

令和6年 第2回 春日那珂川水道企業団議会定例会議案

令和6年10月23日

春日那珂川水道企業団

目 次

		ページ
議案第 8 号	令和 6 年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算 (第 1 号) について	1
議案第 9 号	令和 5 年度春日那珂川水道企業団水道事業会計未処分利益 剰余金の処分について	29
議案第 10 号	令和 5 年度春日那珂川水道企業団水道事業会計の決算につ いて	31
報告第 1 号	令和 5 年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算繰越報 告について	87
報告第 2 号	令和 5 年度春日那珂川水道企業団情報公開制度及び個人情 報保護制度の運用状況について	90

議案第 8 号

令和 6 年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算（第 1 号）
について

上記の予算案を別紙のとおり提出する。

令和 6 年 10 月 23 日

春日那珂川水道企業団
企業長 井 上 澄 和

理由

令和 6 年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算について、事務事業等に異動を生じたことに伴い、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 1 項の規定により補正予算を調製したので、同法第 96 条第 1 項第 2 号の規定により企業団議会の議決を求めるものである。

令和6年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和6年度春日那珂川水道企業団水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和6年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	（既決予算額）	（補正予定額）	（計）
(1) 水源・浄水場施設整備費 浄水場施設更新工事等	93,769 千円	12,714 千円	106,483 千円
(2) 配水施設整備費 配水管布設工事等	714,697 千円	0 千円	714,697 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入			
（科目）	（既決予算額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業収益	3,075,147 千円	732 千円	3,075,879 千円
第1項 営業収益	2,630,643 千円	0 千円	2,630,643 千円
第2項 営業外収益	444,504 千円	732 千円	445,236 千円

支 出			
（科目）	（既決予算額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業費用	2,946,424 千円	707 千円	2,947,131 千円
第1項 営業費用	2,811,776 千円	2,012 千円	2,813,788 千円
第2項 営業外費用	124,648 千円	△1,305 千円	123,343 千円
第3項 予備費	10,000 千円	0 千円	10,000 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,013,879千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,564千円、過年度分損益勘定留保資金943,315千円で補てんするものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,026,593千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71,676千円、過年度分損益勘定留保資金954,917千円で補てんするものとする。」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入			
（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 資本的収入	358,918 千円	0 千円	358,918 千円
第1項 企業債	300,000 千円	0 千円	300,000 千円
第2項 工事負担金	10,623 千円	0 千円	10,623 千円
第3項 出資金	48,295 千円	0 千円	48,295 千円

(科目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 資本的支出	1,372,797千円	12,714千円	1,385,511千円
第1項 建設改良費	840,889千円	12,714千円	853,603千円
第2項 企業債償還金	477,993千円	0千円	477,993千円
第3項 国庫補助返還金	620千円	0千円	620千円
第4項 投 資	48,295千円	0千円	48,295千円
第5項 予 備 費	5,000千円	0千円	5,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予算額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	418,698千円	355千円	419,053千円
(2) 交 際 費	45千円	0千円	45千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第8条に定めた補助金の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予算額)	(補正予定額)	(計)
(1) 福岡地区水道企業団補助金	435千円	0千円	435千円
(2) 児童手当補助金	2,406千円	292千円	2,698千円
(3) 福岡地区水道企業団出資金	48,295千円	0千円	48,295千円
(4) 給与システム改修補助金	0千円	440千円	440千円

令和 6 年 度

水道事業会計
補正予算に関する説明書

春日那珂川水道企業団

令和6年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	合計	備 考
水道事業収益			千円 3,075,147	千円 732	千円 3,075,879	
	営業収益		2,630,643	0	2,630,643	
		給水収益	2,526,925	0	2,526,925	
		その他の 営業収益	103,718	0	103,718	
	営業外収益		444,504	732	445,236	
		加入負担金	155,518	0	155,518	
		他会計補助金	2,841	732	3,573	他会計補助金増
		長期前受金 戻入	265,606	0	265,606	
		その他の 営業外収益	20,539	0	20,539	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	合計	備 考	
水道事業費用			千円 2,946,424	千円 707	千円 2,947,131		
	営業費用		2,811,776	2,012	2,813,788		
		原水及び 浄水費	613,295	0	613,295		
		配水及び 給水費	154,806	0	154,806		
		業務費	78,207	1,148	79,355	通信運搬費増	
		総係費	421,038	864	421,902	手当減及び委託料、手数料増	
		議会費	4,872	0	4,872		
		監査費	729	0	729		
		受水費	502,651	0	502,651		
		減価償却費	1,015,429	0	1,015,429		
		資産減耗費	20,749	0	20,749		
		営業外費用		124,648	△ 1,305	123,343	
			補助金	435	0	435	
			支払利息	68,375	0	68,375	
			消費税及び 地方消費税	54,520	△ 1,305	53,215	
			雑支出	1,318	0	1,318	
		予備費		10,000	0	10,000	
			予備費	10,000	0	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	合計	備 考
資本的収入			千円 358,918	千円 0	千円 358,918	
	企 業 債		300,000	0	300,000	
		企 業 債	300,000	0	300,000	
	工 事 負 担 金		10,623	0	10,623	
		工 事 負 担 金	10,623	0	10,623	
	出 資 金		48,295	0	48,295	
		一 般 会 計 出 資 金	48,295	0	48,295	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	合計	備 考
資本的支出			千円 1,372,797	千円 12,714	千円 1,385,511	
	建設改良費		840,889	12,714	853,603	
		水源・浄水場 施設整備費	93,769	12,714	106,483	工事請負費増
		配水施設 整備費	714,697	0	714,697	
		諸設備費	32,423	0	32,423	
	企業還債金		477,993	0	477,993	
		企業還債金	477,993	0	477,993	
	国庫補助金 返還金		620	0	620	
		国庫補助金 返還金	620	0	620	
	投資		48,295	0	48,295	
		投資	48,295	0	48,295	
	予備費		5,000	0	5,000	
		予備費	5,000	0	5,000	

令和6年度春日那珂川水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	55,485
	減価償却費	1,015,429
	固定資産除却費	20,749
	貸倒引当金の増減額	160
	引当金の増減額	△ 1,996
	長期前受金戻入額	△ 265,606
	受取利息及び受取配当金	△ 18,329
	支払利息	68,375
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,627
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 15,534
	未払金の増減額 (△は減少)	9,958
	小計	856,064
	利息及び配当金の受取額	18,329
	利息の支払額	△ 68,375
	業務活動によるキャッシュ・フロー	806,018
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 764,770
	負担金による収入	10,623
	国庫補助金等の返還による支出	△ 620
	出資による支出	△ 48,295
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 803,062
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 477,993
	他会計からの出資による収入	48,295
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,698
	資金の増加額 (又は減少額)	△ 126,742
	資金期首残高	3,368,292
	資金期末残高	3,241,550

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	16	43 (0)	4,944	162,294	139,056	306,294	63,056	369,350
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	23,124	18,073	41,197	8,506	49,703
	合計	16	49 (0)	4,944	185,418	157,129	347,491	71,562	419,053
補正前	損益勘定支弁職員	16	43 (0)	4,944	162,294	139,181	306,419	63,056	369,475
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	23,124	17,593	40,717	8,506	49,223
	合計	16	49 (0)	4,944	185,418	156,774	347,136	71,562	418,698
比較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	△ 125	△ 125	0	△ 125
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	480	480	0	480
	合計	0	0 (0)	0	0	355	355	0	355

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後		5,982	16,623	4,777	3,788	0
補正前		5,982	16,623	4,777	3,788	0	11,647
比較		0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
	補正後		4,411	43,702	36,230	2,950	27,019
補正前		4,411	43,702	36,230	2,595	27,019	156,774
比較		0	0	0	355	0	355

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）について外書すること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	16	39 (0)	4,944	154,297	133,285	292,526	59,658	352,184
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	23,124	18,073	41,197	8,506	49,703
	合計	16	45 (0)	4,944	177,421	151,358	333,723	68,164	401,887
補正前	損益勘定支弁職員	16	39 (0)	4,944	154,297	133,410	292,651	59,658	352,309
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	23,124	17,593	40,717	8,506	49,223
	合計	16	45 (0)	4,944	177,421	151,003	333,368	68,164	401,532
比較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	△ 125	△ 125	0	△ 125
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	480	480	0	480
	合計	0	0 (0)	0	0	355	355	0	355

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	5,982	15,943	4,777	3,663	0	11,070
	補正前	5,982	15,943	4,777	3,663	0	11,070
	比較	0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
	補正後	4,411	41,628	34,480	2,950	26,454	151,358
	補正前	4,411	41,628	34,480	2,595	26,454	151,003
	比較	0	0	0	355	0	355

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	0	4 (0)	0	7,997	5,771	13,768	3,398	17,166
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合計	0	4 (0)	0	7,997	5,771	13,768	3,398	17,166
補正前	損益勘定支弁職員	0	4 (0)	0	7,997	5,771	13,768	3,398	17,166
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合計	0	4 (0)	0	7,997	5,771	13,768	3,398	17,166
比較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後		0	680	0	125	0
補正前		0	680	0	125	0	577
比較		0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
	補正後		0	2,074	1,750	0	565
補正前		0	2,074	1,750	0	565	5,771
比較		0	0	0	0	0	0

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員分）

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
手 当	355	児童手当制度改正に伴う増額 355	児童手当 355千円	令和6年10月児童手当制度改正（拡充）

(注) 1 一般職の職員の給与（報酬をもって支弁される職員に係る給与を除く。）について記載すること。

2 「説明」欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

令和6年度春日那珂川水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,567,724		
ロ 建 物	3,808,365			
減価償却累計額	<u>△ 1,333,619</u>	2,474,746		
ハ 構 築 物	31,356,150			
減価償却累計額	<u>△ 15,613,205</u>	15,742,945		
ニ その他構築物	942,067			
減価償却累計額	<u>△ 522,784</u>	419,283		
ホ 機械及び装置	6,201,307			
減価償却累計額	<u>△ 4,455,180</u>	1,746,127		
ヘ 車両及び運搬具	30,240			
減価償却累計額	<u>△ 28,606</u>	1,634		
ト 工具、器具及び備品	277,003			
減価償却累計額	<u>△ 243,377</u>	33,626		
チ 建設仮勘定		<u>156,756</u>		
有形固定資産合計			23,142,841	
(2) 無形固定資産				
イ 水 利 権		1,113,670		
ロ その他無形固定資産		<u>26,200</u>		
無形固定資産合計			1,139,870	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		<u>2,715,821</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,715,821</u>	
固 定 資 産 合 計				26,998,532
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,241,550	
(2) 未 収 金		551,716		
未収金貸倒引当金		<u>△ 4,372</u>	547,344	
(3) 有 価 証 券			1,599,475	
(4) 貯 蔵 品			8,139	
(5) 前 払 金			33,042	
(6) その他流動資産			<u>3,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>5,432,550</u>
資 産 合 計				<u><u>32,431,082</u></u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
(1)	企業債			4,949,370	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金		367,472	<u>367,472</u>	
	固定負債合計				5,316,842
4	流動負債				
(1)	企業債			463,163	
(2)	未払金			554,192	
(3)	前受金			1,630	
(4)	引当金				
	イ 退職給与引当金		0		
	ロ 賞与引当金		26,246		
	ハ 法定福利費引当金		<u>5,543</u>	31,789	
(5)	預り金			<u>286,196</u>	
	流動負債合計				1,336,970
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			13,805,459	
(2)	長期前受金収益化累計額			<u>△ 8,333,415</u>	
	繰延収益合計				<u>5,472,044</u>
	負債合計				<u><u>12,125,856</u></u>

		資本の部			
		千円	千円	千円	千円
6	資本金				
(1)	資本金			<u>16,634,971</u>	
	資本金合計				16,634,971
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額		<u>111,926</u>		
	資本剰余金合計				111,926
(2)	利益剰余金				
	ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>3,558,329</u>		
	利益剰余金合計			<u>3,558,329</u>	
	剰余金合計				<u>3,670,255</u>
	資本合計				<u>20,305,226</u>
	負債資本合計				<u><u>32,431,082</u></u>

令和6年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算節別明細表

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合計	説明	
水道事業収益				3,075,147	732	3,075,879		
	営業収益			2,630,643	0	2,630,643		
		給水収益			2,526,925	0	2,526,925	
			水道料金		2,526,925	0	2,526,925	
		その他営業収益			103,718	0	103,718	
			修理負担金		2,838	0	2,838	
			手数料		3,901	0	3,901	
			下水道受託収益		96,979	0	96,979	
		営業外収益				444,504	732	445,236
	加入負担金				155,518	0	155,518	
			加入負担金		155,518	0	155,518	
	他会計補助金				2,841	732	3,573	
			他会計補助金		2,841	732	3,573	児童手当制度改正及び人事給与システム改修補助金による増
	長期前受金戻入				265,606	0	265,606	
			長期前受受贈財産評価額戻入		46,886	0	46,886	
			長期前受工事負担金戻入		194,456	0	194,456	
			長期前受国庫補助金戻入		24,264	0	24,264	
	その他営業外収益				20,539	0	20,539	
			受取利息		18,329	0	18,329	
			その他雑収益		2,210	0	2,210	

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合計	説明
水道事業費用				2,946,424	707	2,947,131	
	営業費用			2,811,776	2,012	2,813,788	
		原水及び 浄水費		613,295	0	613,295	
			備用品費	1,700	0	1,700	
			光熱水費	718	0	718	
			通信運搬費	3,399	0	3,399	
			委託料	361,047	0	361,047	
			賃借料	2,664	0	2,664	
			修繕費	64,434	0	64,434	
			動力費	127,148	0	127,148	
			薬品費	39,776	0	39,776	
			補償費	9,330	0	9,330	
			保険料	53	0	53	
			負担金	2,331	0	2,331	
			公課費	22	0	22	
			交付金	673	0	673	

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合計	説明
水道事業費用	営業費用	配水及び 給水費		154,806	0	154,806	
			備用品費	1,508	0	1,508	
			光熱水費	82	0	82	
			印刷製本費	26	0	26	
			通信運搬費	402	0	402	
			委託料	50,589	0	50,589	
			手数料	2	0	2	
			賃借料	255	0	255	
			修繕費	97,437	0	97,437	
			動力費	3,842	0	3,842	
			材料費	351	0	351	
			保険料	31	0	31	
			公課費	26	0	26	
			貸倒引当 繰入金額	255	0	255	
		業務費	78,207	1,148	79,355		
		備用品費	1,067	0	1,067		
		印刷製本費	1,027	0	1,027		
		通信運搬費	6,831	1,148	7,979	郵便料金の値上げによる増	
		委託料	57,981	0	57,981		
		手数料	8,425	0	8,425		
		賃借料	389	0	389		
		修繕費	582	0	582		
		保険料	36	0	36		
		公課費	12	0	12		
貸倒引当 繰入金額	1,857	0	1,857				

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合計	説明
水道事業費用	営業費用	総係費		421,038	864	421,902	
			給料	162,294	0	162,294	
			手当	91,633	△ 125	91,508	人事異動による減
			賞与引当金額 繰入	23,013	0	23,013	
			報酬	1,254	0	1,254	
			法定福利費	58,192	0	58,192	
			法定福利費 引当金繰入額	4,864	0	4,864	
			旅費	2,854	0	2,854	
			備用品費	2,323	0	2,323	
			燃料費	1,555	0	1,555	
			光熱水費	2,413	0	2,413	
			印刷製本費	1,599	0	1,599	
			通信運搬費	2,396	0	2,396	
			委託料	28,736	770	29,506	人事給与システム改修費による増
			手数料	4,107	219	4,326	ライセンス手数料による増
			賃借料	211	0	211	
			修繕費	1,185	0	1,185	
			保険料	3,146	0	3,146	
			負担金	2,912	0	2,912	
			研修費	1,191	0	1,191	
			食糧費	41	0	41	
			交際費	33	0	33	
			公課費	20	0	20	
			退職給付費	3,257	0	3,257	
			退職給付 引当金繰入額	21,277	0	21,277	
			厚生福利費	532	0	532	

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合計	説明
水道事業費用	営業費用	議会費		4,872	0	4,872	
			報酬	3,054	0	3,054	
			旅費	1,324	0	1,324	
			備用品費	3	0	3	
			印刷製本費	1	0	1	
			委託料	383	0	383	
			賃借料	90	0	90	
			食糧費	5	0	5	
		交際費	12	0	12		
		監査費		729	0	729	
			報酬	636	0	636	
			旅費	85	0	85	
			備用品費	3	0	3	
		受水費	食糧費	5	0	5	
				502,651	0	502,651	
		減価償却費	受水費	502,651	0	502,651	
				1,015,429	0	1,015,429	
			有形固定資産減価償却費	933,710	0	933,710	
		資産減耗費	無形固定資産減価償却費	81,719	0	81,719	
				20,749	0	20,749	
			固定資産除却費	20,749	0	20,749	

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合計	説明	
水道事業費用	営業外費用			124,648	△ 1,305	123,343		
		補助金		435	0	435		
			補助金	435	0	435		
		支払利息		68,375	0	68,375		
			支払利息	68,375	0	68,375		
		消費税及び地方消費税		54,520	△ 1,305	53,215		
			消費税及び地方消費税	54,520	△ 1,305	53,215		
		雑支出		1,318	0	1,318		
		その他雑支出	1,318	0	1,318			
	予備費				10,000	0	10,000	
		予備費			10,000	0	10,000	
		予備費		10,000	0	10,000		

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合計	説明		
資本的収入				358,918	0	358,918			
	企業債			300,000	0	300,000			
		企業債		企業債	300,000	0	300,000		
	工事負担金				10,623	0	10,623		
		工事負担金			10,623	0	10,623		
			工事負担金		工事負担金	9,837	0	9,837	
			手数料		手数料	786	0	786	
	出資金				48,295	0	48,295		
		一般会計出資金			48,295	0	48,295		
			一般会計出資金		一般会計出資金	48,295	0	48,295	

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合計	説明
資本的支出	建設改良費			1,372,797	12,714	1,385,511	
				840,889	12,714	853,603	
		水源・浄水場		93,769	12,714	106,483	
		施設整備費	給料	23,124	0	23,124	
			手当	11,876	480	12,356	児童手当の制度改正による増
			賞与引当金額	3,233	0	3,233	
			法定福利費	7,827	0	7,827	
			法定福利費引当金繰入額	679	0	679	
			補償費	15,000	0	15,000	
			工事請負費	29,545	12,234	41,779	埋金浄水場耐震補強及び劣化補修工事の追加工事による増
			退職給付引当金繰入額	2,485	0	2,485	
		配水施設整備費		714,697	0	714,697	
			備用品費	278	0	278	
			通信運搬費	75	0	75	
			委託料	61,777	0	61,777	
			手数料	479	0	479	
			賃借料	1,260	0	1,260	
			修繕費	314	0	314	
			工事請負費	650,429	0	650,429	
			保険料	48	0	48	
			公課費	37	0	37	

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合計	説明
資本的支出	建設改良費	諸設備費		32,423	0	32,423	
			量水器費	15,760	0	15,760	
			固定資産購入費	16,663	0	16,663	
	企業債償還金	企業債償還金		477,993	0	477,993	
			企業債償還金	477,993	0	477,993	
			企業債償還金	477,993	0	477,993	
	国庫補助金返還金	国庫補助金返還金		620	0	620	
			国庫補助金返還金	620	0	620	
			国庫補助金返還金	620	0	620	
	投資	投資		48,295	0	48,295	
			投資	48,295	0	48,295	
			投資	48,295	0	48,295	
	予備費	予備費		5,000	0	5,000	
			予備費	5,000	0	5,000	
			予備費	5,000	0	5,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物 8～65年

構築物 5～80年

機械及び装置 5～20年

工具、器具及び備品 2～20年

車両運搬具 3～12年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

水利権 20年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

水道料金等の債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度における退職手当を支給するため退職給付引当金から19,443,448円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

当年度における期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金から26,179,000円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金

当年度における期末・勤勉手当に係る法定福利費を支給するため法定福利費引当金から5,528,000円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金

当年度生じた不納欠損に対し貸倒引当金から1,952,490円を取り崩す予定である。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

6 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和6年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内 1,281,720円

1年超 1,281,720円

計 2,563,440円

議案第 8 号説明資料

令和 6 年第 2 回春日那珂川水道企業団議会定例会

令和 6 年度補正予算説明資料

春日那珂川水道企業団

令和6年度 補正予算 (第1号)

消費税込み

(単位：千円)

区分	収入の部			支出の部					
	既決予定額	補正予定額	合計	既決予定額	補正予定額	合計			
収益的収入及び支出	水道事業収益	3,075,147	732	3,075,879	水道事業費用	2,946,424	707	2,947,131	
	営業収益	2,630,643	0	2,630,643	営業費用	2,811,776	2,012	2,813,788	
	給水収益	2,526,925	0	2,526,925	原水及び浄水費	613,295	0	613,295	
	その他営業収益	103,718	0	103,718	配水及び給水費	154,806	0	154,806	
	営業外収益	444,504	732	445,236	業務費	78,207	1,148	79,355	
	加入負担金	155,518	0	155,518	総係費	421,038	864	421,902	
	他会計補助金	2,841	732	3,573	議会費	4,872	0	4,872	
	長期前受金戻入	265,606	0	265,606	監査費	729	0	729	
	その他営業外収益	20,539	0	20,539	受水費	502,651	0	502,651	
					減価償却費	1,015,429	0	1,015,429	
					資産減耗費	20,749	0	20,749	
					営業外費用	124,648	△ 1,305	123,343	
					補助金	435	0	435	
					支払利息	68,375	0	68,375	
					消費税及び地方消費税	54,520	△ 1,305	53,215	
					雑支出	1,318	0	1,318	
				予備費	10,000	0	10,000		
				予備費	10,000	0	10,000		
				収支差引額	128,723	25	128,748		
				(税抜後当年度純利益)	(56,572)	(△ 1,087)	(55,485)		
	計	3,075,147	732	3,075,879	計	3,075,147	732	3,075,879	
資本的収入及び支出	資本的収入	358,918	0	358,918	資本的支出	1,372,797	12,714	1,385,511	
	企業債	300,000	0	300,000	建設改良費	840,889	12,714	853,603	
	企業債	300,000	0	300,000	水源・浄水場施設整備費	93,769	12,714	106,483	
	工事負担金	10,623	0	10,623	配水施設整備費	714,697	0	714,697	
	工事負担金	10,623	0	10,623	諸設備費	32,423	0	32,423	
	出資金	48,295	0	48,295	企業債償還金	477,993	0	477,993	
	一般会計出資金	48,295	0	48,295	企業債償還金	477,993	0	477,993	
					国庫補助金返還金	620	0	620	
					国庫補助金返還金	620	0	620	
					投資	48,295	0	48,295	
					投資	48,295	0	48,295	
					予備費	5,000	0	5,000	
					予備費	5,000	0	5,000	
		資本的収支不足額	1,013,879	12,714	1,026,593				
		計	1,372,797	12,714	1,385,511	計	1,372,797	12,714	1,385,511
					予算規模	4,447,944	13,446	4,461,390	

収益的収支	
収益的収入	3,075,879
収益的支出	2,947,131
収支差引額	128,748
(税抜後純利益)	(55,485)
既決予定額との比較	△ 1,087
資本的収支	
資本的収入	358,918
資本的支出	1,385,511
不足額	1,026,593
補てん財源	
消費税資本的収支調整額	71,676
過年度損益勘定留保資金	954,917
当年度損益勘定留保資金	0
補てん額	1,026,593

議案第 9 号

令和 5 年度春日那珂川水道企業団水道事業会計未処分利益剰余金
の処分について

上記の計算書案を別紙のとおり提出する。

令和 6 年 10 月 23 日

春日那珂川水道企業団

企業長 井 上 澄 和

理由

令和 5 年度春日那珂川水道企業団水道事業会計未処分利益剰余金
3,502,844,499 円のうち 300,000,000 円を資本金に組み入れ、300,000,000 円を
建設改良積立金に積み立て、残余を繰り越すため、地方公営企業法（昭和 27 年
法律第 292 号）第 32 条第 2 項の規定により企業団議会の議決を求めるものであ
る。

令和5年度 春日那珂川水道企業団水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本 剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	16,586,675,530	111,925,745	3,502,844,499
議会の議決による処分額	300,000,000	0	△ 600,000,000
資本金への組入れ	300,000,000	0	△ 300,000,000
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 300,000,000
処分後残高	16,886,675,530	111,925,745	(繰越利益剰余金) 2,902,844,499

議案第 10 号

令和 5 年度春日那珂川水道企業団水道事業会計の決算について

上記の決算を別紙のとおり提出する。

令和 6 年 10 月 23 日

春日那珂川水道企業団

企業長 井 上 澄 和

理由

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により令和 5 年度春日那珂川水道企業団水道事業会計の決算を監査委員の審査意見を付けて企業団議会の認定に付するものである。

令和5年度

水道事業会計決算書

春日那珂川水道企業団

目 次

決 算 書	ページ
1 令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業決算報告書 ……………	1
2 令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業損益計算書 ……………	3
3 令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業剰余金計算書 ……………	4
4 令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業剰余金処分計算書 ……………	5
5 令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業貸借対照表 ……………	6
決 算 付 属 書	ページ
1 令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業報告書 ……………	8
2 令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業キャッシュ・フロー計算書 ……………	21
3 収益費用明細書 ……………	22
4 固定資産明細書 ……………	26
5 企業債明細書 ……………	27
6 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ……………	29

1 令和5年度 春日那珂川水道企業団水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第 1 款 水道事業収益	円 3,083,159,000	円 35,481,000	円 0	円 3,118,640,000	円 3,149,179,808	円 30,539,808	(うち、仮受消費税及び地方消費税 259,620,728 円)
第 1 項 営業収益	2,653,680,000	△ 12,550,000	0	2,641,130,000	2,659,470,924	18,340,924	(うち、仮受消費税及び地方消費税 241,097,572 円)
第 2 項 営業外収益	429,479,000	48,031,000	0	477,510,000	489,708,884	12,198,884	(うち、仮受消費税及び地方消費税 18,523,156 円)
第 3 項 特別利益	0	0	0	0	0	0	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額					
第 1 款 水道事業費用	円 2,863,150,000	円 △ 26,401,000	円 0	円 0	円 0	円 2,836,749,000	円 21,296,000	円 2,858,045,000	円 2,775,024,648	円 8,800,000	円 74,220,352	(うち、仮払消費税及び地方消費税 114,836,437 円)
第 1 項 営業費用	2,725,177,000	△ 24,136,000	0	△ 16,766,000	0	2,684,275,000	21,296,000	2,705,571,000	2,633,541,312	8,800,000	63,229,688	(うち、仮払消費税及び地方消費税 114,808,733 円)
第 2 項 営業外費用	127,973,000	△ 2,265,000	0	16,766,000	0	142,474,000	0	142,474,000	141,483,336	0	990,664	(うち、仮払消費税及び地方消費税 27,704 円)
第 3 項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	(うち、仮払消費税及び地方消費税 0 円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初 予算額	補正 予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 に係る 財源充当額	継続費通次繰 越額に係る 財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	円 394,102,000	円 41,860,000	円 435,962,000	円 60,000,000	円 0	円 495,962,000	円 448,888,073	円 △ 47,073,927	
第1項 企業債	300,000,000	0	300,000,000	60,000,000	0	360,000,000	360,000,000	0	
第2項 工事負担金	10,753,000	△ 3,030,000	7,723,000	0	0	7,723,000	7,768,073	45,073	
第3項 国庫補助金	7,922,000	25,652,000	33,574,000	0	0	33,574,000	6,820,000	△ 26,754,000	
第4項 出資金	75,427,000	19,238,000	94,665,000	0	0	94,665,000	74,300,000	△ 20,365,000	

支出

区分	予 算 額								決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費 通次繰越額	合計		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費 通次繰越額	合計		
第1款 資本的支出	円 1,492,274,000	円 69,675,000	円 0	円 0	円 1,561,949,000	円 221,203,671	円 0	円 1,783,152,671	円 1,462,255,596	円 235,070,000	円 0	円 235,070,000	円 85,827,075	(うち、仮払消費税及び地方消費税 75,953,208円)
第1項 建設改良費	916,112,000	71,322,000	0	0	987,434,000	221,203,671	0	1,208,637,671	893,041,549	235,070,000	0	235,070,000	80,526,122	(うち、仮払消費税及び地方消費税 75,953,208円)
第2項 企業債償還金	501,677,000	△ 1,647,000	0	0	500,030,000	0	0	500,030,000	500,029,047	0	0	0	953	
第3項 投資	69,485,000	0	0	0	69,485,000	0	0	69,485,000	69,185,000	0	0	0	300,000	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,013,367,523円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,953,208円、建設改良積立金取崩額300,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金637,414,315円で補てんした。

2 令和5年度 春日那珂川水道企業団水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,325,495,170		
(2) その他営業収益	<u>92,878,182</u>	2,418,373,352	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	468,801,911		
(2) 配水及び給水費	129,430,828		
(3) 業務費	66,926,440		
(4) 総係費	376,169,747		
(5) 議会費	4,181,804		
(6) 監査費	710,543		
(7) 受水費	456,023,839		
(8) 減価償却費	1,005,973,641		
(9) 資産減耗費	<u>10,513,826</u>	<u>2,518,732,579</u>	
営業利益			△ 100,359,227
3 営業外収益			
(1) 加入負担金	183,110,000		
(2) 他会計補助金	3,402,000		
(3) 長期前受金戻入	263,482,169		
(4) その他営業外収益	<u>21,231,804</u>	471,225,973	
4 営業外費用			
(1) 補助金	1,066,000		
(2) 支払利息	72,319,990		
(3) 雑支出	<u>439,628</u>	<u>73,825,618</u>	<u>397,400,355</u>
経常利益			297,041,128
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			297,041,128
前年度繰越利益剰余金			2,905,803,371
その他未処分利益剰余金変動額			<u>300,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,502,844,499</u></u>

3 令和5年度 春日那珂川水道企業団水道事業剰余金計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金		利益剰余金			
		受贈財産 評価額	資本剰余 金合計	建設改良 積立金	未処分利 益剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	16,312,375,530	111,925,745	111,925,745	0	3,405,803,371	3,405,803,371	19,830,104,646
前年度処分額	200,000,000	0	0	300,000,000	△ 500,000,000	△ 200,000,000	0
議会の議決による処分額	200,000,000	0	0	300,000,000	△ 500,000,000	△ 200,000,000	0
資本金への組入れ	200,000,000	0	0	0	△ 200,000,000	△ 200,000,000	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	300,000,000	△ 300,000,000	0	0
処分後残高	16,512,375,530	111,925,745	111,925,745	300,000,000	(繰越利益剰余金) 2,905,803,371	3,205,803,371	19,830,104,646
当年度変動額	74,300,000	0	0	△ 300,000,000	597,041,128	297,041,128	371,341,128
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	△ 300,000,000	0	△ 300,000,000	△ 300,000,000
出資金の受入	74,300,000	0	0	0	0	0	74,300,000
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	297,041,128	297,041,128	297,041,128
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	300,000,000	300,000,000	300,000,000
当年度末残高	16,586,675,530	111,925,745	111,925,745	0	(当年度未処分利益剰余金) 3,502,844,499	3,502,844,499	20,201,445,774

4 令和5年度 春日那珂川水道企業団水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本 剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	16,586,675,530	111,925,745	3,502,844,499
議会の議決による処分額	300,000,000	0	△ 600,000,000
資本金への組入れ	300,000,000	0	△ 300,000,000
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 300,000,000
処分後残高	16,886,675,530	111,925,745	(繰越利益剰余金) 2,902,844,499

5 令和5年度 春日那珂川水道企業団水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地		2,567,724,637			
ロ 建 物	3,808,365,798				
減価償却累計額	<u>△ 1,267,755,360</u>	2,540,610,438			
ハ 構 築 物	30,590,192,432				
減価償却累計額	<u>△ 14,993,739,558</u>	15,596,452,874			
ニ その他構築物	942,067,307				
減価償却累計額	<u>△ 492,736,737</u>	449,330,570			
ホ 機 械 及 び 装 置	6,201,030,035				
減価償却累計額	<u>△ 4,242,549,576</u>	1,958,480,459			
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	30,240,400				
減価償却累計額	<u>△ 27,985,910</u>	2,254,490			
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	277,060,767				
減価償却累計額	<u>△ 238,297,261</u>	38,763,506			
チ 建 設 仮 勘 定		<u>156,756,630</u>			
有形固定資産合計			23,310,373,604		
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 水 利 権		1,185,261,769			
ロ 施 設 利 用 権		0			
ハ その他無形固定資産		<u>36,326,944</u>			
無形固定資産合計			1,221,588,713		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ 出 資 金		<u>2,667,526,000</u>			
投資その他の資産合計			<u>2,667,526,000</u>		
固 定 資 産 合 計					27,199,488,317
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			3,368,292,147		
(2) 未 収 金		539,088,819			
未収金貸倒引当金		<u>△ 4,212,866</u>	534,875,953		
(3) 有 価 証 券			1,599,475,000		
(4) 貯 蔵 品			8,364,926		
(5) 前 払 金			33,041,828		
(6) そ の 他 流 動 資 産			<u>3,000,000</u>		
流 動 資 産 合 計					<u>5,547,049,854</u>
資 産 合 計					<u>32,746,538,171</u>

負 債 の 部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			5,112,383,799	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>343,710,848</u>	<u>343,710,848</u>	
固定負債合計				5,456,094,647
4 流動負債				
(1) 企業債			478,141,560	
(2) 未払金			544,233,119	
(3) 前受金			1,630,000	
(4) 引当金				
イ 退職給付引当金		19,443,448		
ロ 賞与引当金		26,179,000		
ハ 法定福利費引当金		<u>5,528,000</u>	51,150,448	
(5) 仮受金			0	
(6) 預り金			<u>286,195,627</u>	
流動負債合計				1,361,350,754
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,795,456,124	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 8,067,809,128</u>	
繰延収益合計				<u>5,727,646,996</u>
負債合計				12,545,092,397

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 資本金			<u>16,586,675,530</u>	
資本金合計				16,586,675,530
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>111,925,745</u>		
資本剰余金合計			111,925,745	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金				
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>3,502,844,499</u>		
利益剰余金合計			3,502,844,499	
剰余金合計				<u>3,614,770,244</u>
資本合計				<u>20,201,445,774</u>
負債資本合計				<u>32,746,538,171</u>

決 算 付 属 書

1 令和5年度 春日那珂川水道企業団水道事業報告書

1) 概況

① 総括事項

(営 業)

令和5年度の給水人口は、前年度比0.7%減の150,846人でした。年間総配水量は、前年度比0.1%増の13,440,454m³で、水道料金収入は、前年度比0.3%減の2,325,495,170円となりました。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較		
			増 減	増 減 率 (%)	
給 水 人 口 (人)	150,846	151,850	△ 1,004	△ 0.7	
配 水 量	総 量 (m3)	13,440,454	13,432,530	7,924	0.1
	一日最大 (m3)	40,308	41,452	△ 1,144	△ 2.8
	一日平均 (m3)	36,723	36,801	△ 78	△ 0.2
有 収 水 量 (m3)	12,626,777	12,695,590	△ 68,813	△ 0.5	
有 収 率 (%)	93.9	94.5	△ 0.6	△ 0.6	
水道料金収入 (円)	2,325,495,170	2,332,506,118	△ 7,010,948	△ 0.3	

(建設改良)

水源・浄水場施設整備事業については、68,773,039円を投じ、埋金浄水場流量計更新工事、東隈浄水場中央監視制御装置機能増設工事等を行いました。また、恒久水源確保に係る補償工事として、12,158,505円を投じ、下代久事川取水に伴う補償工事(第9、10地区)等を行いました。

配水施設整備事業については、591,848,373円を投じ、春日市春日原北町、東町及び須玖北、昇町並びに下梶原等において3103.0mの配水管等の布設工事及び布設替工事を行いました。

(経 理)

営業収益2,418,373,352円に対し、営業費用 2,518,732,579円で、営業利益は△100,359,227円でした。営業外収益は 471,225,973円、営業外費用は 73,825,618円で、経常利益は 297,041,128円でした。これにより、当年度純利益は 297,041,128円となりました。

資本的収支においては、資本的収入額 448,888,073円に対し、資本的支出額 1,462,255,596円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,013,367,523円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 75,953,208円、建設改良積立金取崩額 300,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金 637,414,315円で補てんしました。

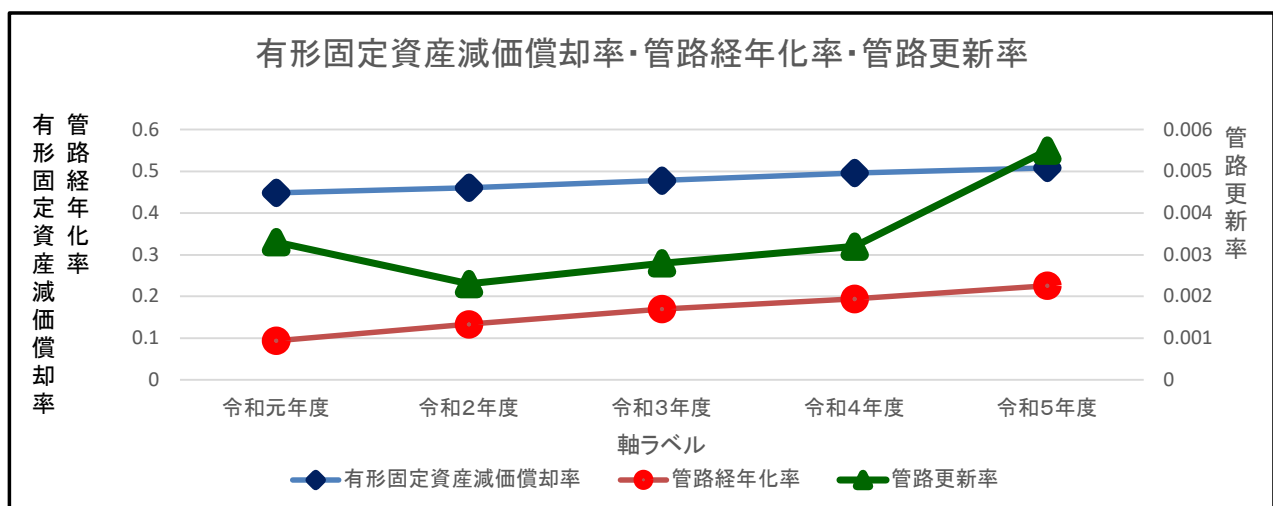
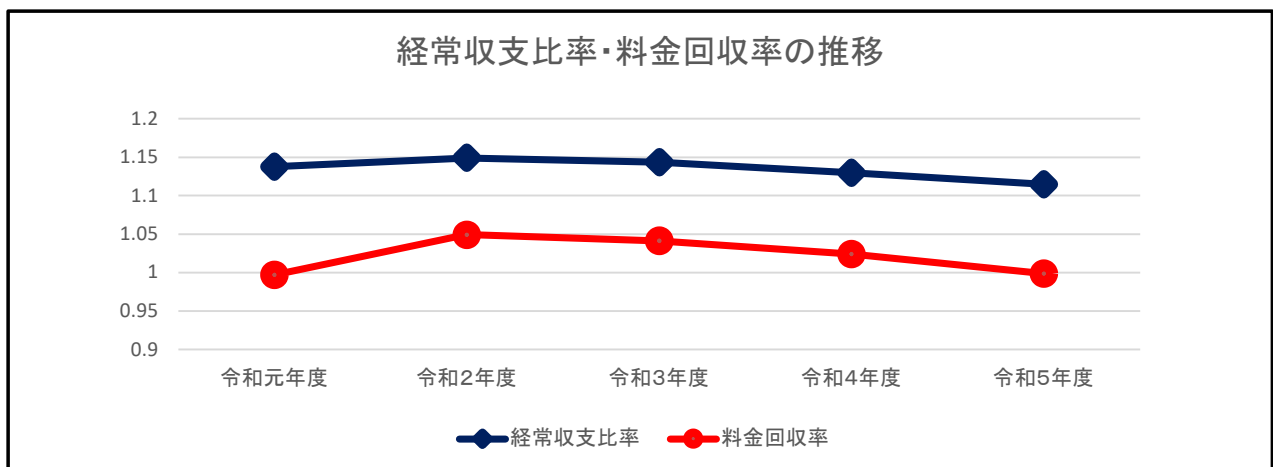
② 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う給水収益の減少及び料金課業務の一部外部委託などに伴う委託料の増加等による費用の増加により、前年度比1.51ポイント減の111.46%でしたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比2.58ポイント減の99.84%であり、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を下回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.22ポイント増の50.81%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比3.20ポイント増の22.57%と、施設の老朽化が進んでいます。当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.23ポイント増の0.55%となっています。未だ更新需要のピークを迎えておらず、今後、管路経年化率が上昇していくことが予想されますので、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な管路更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	113.77%	114.91%	114.34%	112.96%	111.46%
料金回収率	99.71%	104.93%	104.13%	102.42%	99.84%
有形固定資産減価償却率	44.82%	46.08%	47.82%	49.59%	50.81%
管路経年化率	9.40%	13.34%	16.96%	19.37%	22.57%
管路更新率	0.33%	0.23%	0.28%	0.32%	0.55%



③ 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日 議決結果
議案第13号	令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算（第1号）について	令和5年10月23日	令和5年10月24日 原案可決 (全員賛成)
議案第14号	令和4年度春日那珂川水道企業団水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和5年10月23日	令和5年10月24日 原案可決 (全員賛成)
議案第15号	令和4年度春日那珂川水道企業団水道事業会計の決算について	令和5年10月23日	令和5年10月24日 原案可決 (全員賛成)
議案第1号	春日那珂川水道企業団長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の一部を改正する条例の制定について	令和6年2月20日	令和6年2月21日 原案可決 (全員賛成)
議案第2号	春日那珂川水道企業団職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和6年2月20日	令和6年2月21日 原案可決 (全員賛成)
議案第3号	春日那珂川水道企業団個人情報保護に関する法律施行条例の一部を改正する条例の制定について	令和6年2月20日	令和6年2月21日 原案可決 (全員賛成)
議案第4号	春日那珂川水道企業団布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和6年2月20日	令和6年2月21日 原案可決 (全員賛成)
議案第5号	春日那珂川水道企業団給水条例の一部を改正する条例の制定について	令和6年2月20日	令和6年2月21日 原案可決 (全員賛成)
議案第6号	令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算（第2号）について	令和6年2月20日	令和6年2月21日 原案可決 (全員賛成)
議案第7号	令和6年度春日那珂川水道企業団水道事業会計当初予算について	令和6年2月20日	令和6年2月21日 原案可決 (全員賛成)
議員提出 議案第1号	春日那珂川水道企業団議会の個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和6年2月20日	令和6年2月21日 原案可決 (全員賛成)

④ 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	同意年月日
令和6年2月14日	福岡県	起債同意申請	令和6年3月22日

⑤ 職員に関する事項

職員別	令和5年3月31日現在 職員数(人)	令和6年3月31日現在 職員数(人)	増減(人)
事務職員	24	21	△ 3
技術職員	18	16	△ 2
再任用	5	8	3
うち短時間	5	8	3
会計年度任用職員	2	4	2
水道管理員	0	0	0
計	49	49	0

(令和6年3月31日現在 単位：人)

課 係 職名		総務課			料金課		施設課		浄水課	計
		総務係	財政係	企画係	料金係	那珂川出張所	維持係	建設係	浄水係	
局長	1									1
課長			1		1		1		1	4
主幹			1							1
課長補佐			2		1		1			4
統括係長										0
係長・所長		(1)	(1)	(1)	(1)		1	1	1	3
主任主査		3	1	1	2	1	2	1	2	13
事務主任			1	1	2	1			1	6
技術主任						1	1	2	3	7
主事		1			1					2
技師							2	1	1	4
会計年度任用職員			1		1		1		1	4
再任用<再掲>			<2>		<2>		<2>		<2>	<8>
合計	1		13		11		14		10	49

注：()は兼職

2) 工事

①水源・浄水場施設整備事業の概況

(1件 1,000万円を超える工事)

工事名	本年度施工内容	工事費	着工年月日	完成届出日	完了検査日	工期
井尻第2取水場2段ゲート等設備工事	流入ゲート設置 一式	10,334,300	R5.3.24	R5.6.9	R5.6.21	R5.6.9
令和5年度埋金浄水場流量計等更新工事	配水減圧流量計取替 一式 送水流量計取替 一式 返送水流量計取替 一式 雨量計取替 一式	15,400,000	R5.5.25	R5.10.30	R5.11.10	R5.11.30
原町浄水場No.1配水ポンプ更新工事	配水ポンプ更新 一式	14,300,000	R5.8.31	R6.3.22	R6.3.22	R6.3.22
東限浄水場中央監視制御装置機能増設工事	監視制御装置増設 一式	14,955,600	R5.8.4	R6.3.25	R6.3.29	R6.3.25

② 配水施設整備事業の概況

(1件 1,000万円を超える工事)

工事名	本年度施工内容	工事費	着工年月日	完成届出日	完了検査日	工期
下梶原2丁目配水管布設替工事及び消火栓移設工事	【配水管布設替工事】 GX形ダクタイル鋳鉄管 (S種管) φ100 L=395.9m GX形ダクタイル鋳鉄管 (S種管) φ75 L=2.2m ソフトシール仕切弁 φ100 3基 ソフトシール仕切弁 φ75 1基 ソフトシール仕切弁 (排水用) φ75 1基 小型急速空気弁 φ25 1基 地下式単口消火栓 φ75 1基	48,680,676	R4.11.2	R5.4.17	R5.4.27	R5.4.17
王塚台3丁目配水管布設替工事(第1-4工区)	【配水管布設替工事】(仮設) レンタル管 φ75 L=174.7m レンタル管 φ50 L=45.3m (本節) GX形ダクタイル鋳鉄管 (S種管) φ100 L=124.1m GX形ダクタイル鋳鉄管 (S種管) φ50 L=125.4m ソフトシール仕切弁 φ100 2基 ソフトシール仕切弁 φ75 4基 ソフトシール仕切弁 (排水用) φ75 2基 【給水管取付替工事】 給水管取付替 19栓 宅地内給水管取替 14栓	35,863,548	R4.12.9	R5.5.15	R5.5.25	R5.5.15
下梶原2丁目配水管布設替工事に伴う舗装復旧工事	アスファルト舗装 (市道・車道) A=1075㎡ アスファルト舗装 (市道・乗入部) A=54㎡ アスファルト舗装 (市道・歩道) A=149㎡ アスファルト舗装 (県道・車道) A=18㎡	10,745,192	R5.1.27	R5.5.31	R5.6.8	R5.5.31
西鉄春日原駅周辺整備事業に伴う配水管布設替工事 (第3工区)	【配水管布設替工事】(仮設) ポリエレン1種2層管 φ50 L=8.5m (本節) GX形ダクタイル鋳鉄管 (S種管) φ150 L=85.4m GX形ダクタイル鋳鉄管 (S種管) φ75 L=18.8m ソフトシール仕切弁 φ150 2基 ソフトシール仕切弁 φ75 1基 ソフトシール仕切弁 (排水用) φ75 1基 急速空気弁 φ25 1基 【給水管取付替工事】 給水管取付替 4栓 宅地内給水管取替 なし	22,769,109	R5.1.28	R5.5.31	R5.6.12	R5.5.31

工 事 名	本年度施工内容	工事費	着 工 年月日	完 成 届出日	完 了 検査日	工 期
昇町5丁目配水管布 設替工事	【配水管布設替工事】 GX形ダクタイトイル鑄鉄管 (S種管) φ 75 L=203. 2m 水道用ポリエチレン二層管 φ 50 L=22. 0m ソフトシール仕切弁 φ 75 7基 ソフトシール仕切弁 (排水用) φ 75 2基 青銅製仕切弁 φ 50 1基 青銅製仕切弁 (排水用) φ 50 1基 【給水管取付替工事】 給水管取付替 17栓 (仮設給水メイン管接続替 2栓) 宅地内給水管取替 14栓	33, 372, 585	R5. 4. 28	R5. 8. 21	R5. 9. 1	R5. 8. 21
王塚台3丁目配水管 布設替工事 (第1-9 工区)	【配水管布設替工事】 (仮設) レンタル管 φ 50 L=227. 6m (本設) GX形ダクタイトイル鑄鉄管 (S種管) φ 100 L=52. 3m GX形ダクタイトイル鑄鉄管 (S種管) φ 75 L=201. 2m ソフトシール仕切弁 φ 100 2基 ソフトシール仕切弁 φ 75 4基 ソフトシール仕切弁 (排水用) φ 150 1基 不断水弁 (ストッパー) φ 150 1基 【給水管取付替工事】 給水管取付替 13栓 宅地内給水管取替 11栓	38, 394, 470	R5. 5. 16	R5. 9. 19	R5. 10. 2	R5. 9. 19
はしもと橋架替工事 に伴う導・配水管布 設替工事	【導・配水管布設替工事】 (導水管) (仮設) レンタル管 φ 300 L=48. 0m (本設) GX形ダクタイトイル鑄鉄管 φ 300 L=20. 4m ステンレス鋼管 (橋梁添架部) φ 300 L=21. 2m ソフトシール仕切弁 φ 300 4基 ソフトシール仕切弁 (排水用) φ 300 2基 不断水弁 (ストッパー) φ 300 2基 不凍急排空気弁 φ 25 1基 【導・配水管布設替工事】 (配水管) (仮設) レンタル管 φ 150 L=48. 5m (本設) GX形ダクタイトイル鑄鉄管 φ 200 L=27. 2m ステンレス鋼管 (橋梁添架部) φ 200 L=21. 5m ソフトシール仕切弁 φ 200 4基 ソフトシール仕切弁 (排水用) φ 150 2基 ソフトシール仕切弁 (排水用) φ 100 1基 不断水弁 (ストッパー) φ 200 1基 不凍急排空気弁 φ 25 1基 【家屋調査業務】 家屋 (外構) 調査 2件	93, 041, 527	R4. 7. 1	R5. 10. 31	R5. 11. 7	R5. 10. 31
王塚台3丁目配水管 布設替工事 (第1-6 工区) 及び消火栓移 設工事	【配水管布設替工事】 (仮設) レンタル管 φ 75 L=95. 0m レンタル管 φ 50 L=245. 6m (本設) GX形ダクタイトイル鑄鉄管 (S種管) φ 100 L=83. 4m GX形ダクタイトイル鑄鉄管 (S種管) φ 75 L=284. 9m ソフトシール仕切弁 φ 100 1基 ソフトシール仕切弁 φ 75 5基 ソフトシール仕切弁 (排水用) φ 75 2基 【給水管取付替工事】 給水管取付替 32栓 宅地内給水管取替 29栓 【消火栓移設工事】 (仮設) 地下式単口消火栓 φ 75 1基 (本設) 地下式単口消火栓 φ 75 1基	49, 424, 905	R5. 8. 18	R6. 1. 4	R6. 1. 11	R6. 1. 15

工 事 名	本年度施工内容	工事費	着 工 年 月 日	完 成 届 出 日	完 了 検 査 日	工 期
須玖北2丁目配水管 布設工事及び消火栓 設置工事	【配水管布設工事】 (仮設) レンタル管 φ 50 L=97.1m (本設) GX形ダクタイトイル鑄鉄管 (S種管) φ 75 L=99.9m 水道用ポリエチレン二層管 φ 50 L=15.2m ソフトシール弁 φ 75 3基 ソフトシール弁 (排水用) φ 75 1基 青銅製仕切弁 φ 50 2基 青銅製仕切弁 (排水用) φ 50 2基 【給水管取付替工事】 給水管取付替 13栓 宅地内給水管取替 11栓 【消火栓設置工事】 地下式単口消火栓 φ 75 1基	21,535,113	R5.10.19	R6.2.6	R6.2.14	R6.2.6
春日原東町1丁目・ 春日原北町3丁目配 水管布設替工事 (第 1-1工区) 及び消火 栓設置移設工事	【配水管布設替工事】 (仮設) レンタル管 φ 100 L=99.0m レンタル管 φ 50 L=49.6m (本設) GX形ダクタイトイル鑄鉄管 (S種管) φ 150 L=164.1m GX形ダクタイトイル鑄鉄管 (S種管) φ 100 L=29.5m GX形ダクタイトイル鑄鉄管 (S種管) φ 75 L=83.0m ソフトシール仕切弁 φ 150 12基 ソフトシール仕切弁 φ 100 5基 ソフトシール仕切弁 φ 75 6基 ソフトシール仕切弁 (排水用) φ 75 3基 不断水弁 (ストッパー) φ 75 1基 地下式急速空気弁 φ 25 1基 【給水管取付替工事】 給水管取付替 4栓 宅地内給水管取替 2栓	69,280,288	R5.9.21	R6.2.29	R6.3.6	R6.2.29
王塚台3丁目配水管 布設替工事 (第1-7 工区) 及び消火栓移 設工事	【配水管布設替工事】 (仮設) レンタル管 φ 50 L=204.8m (本設) GX形ダクタイトイル鑄鉄管 (S種管) φ 100 L=42.8m GX形ダクタイトイル鑄鉄管 (S種管) φ 75 L=252.8m ソフトシール仕切弁 φ 75 3基 ソフトシール仕切弁 (排水用) φ 75 3基 【給水管取付替工事】 給水管取付替 19栓 宅地内給水管取替 15栓 【消火栓移設工事】 (仮設) 地下式単口消火栓 φ 75 1基 (本設) 地下式単口消火栓 φ 75 1基	37,698,111	R5.10.19	R6.3.7	R6.3.19	R6.3.7
春日原東町1丁目配 水管布設替工事 (第 1-3工区) 及び消火 栓移設工事	【配水管布設替工事】 (仮設) レンタル管 φ 75 L=212.4m レンタル管 φ 50 L=124.4m (本設) GX形ダクタイトイル鑄鉄管 (S種管) φ 100 L=5.1m GX形ダクタイトイル鑄鉄管 (S種管) φ 75 L=348.3m ソフトシール仕切弁 φ 100 1基 ソフトシール仕切弁 φ 75 6基 ソフトシール仕切弁 (排水用) φ 75 3基 【給水管取付替工事】 給水管取付替 34栓 宅地内給水管取替 12栓 【消火栓移設工事】 地下式単口消火栓 φ 75 2基	61,885,700	R5.10.12	R6.3.15	R6.3.26	R6.3.15

工 事 名	本年度施工内容	工事費	着 工 年 月 日	完 成 届 出 日	完 了 検 査 日	工 期
那珂川宇美線（下白水西）街路事業に伴う配水管布設工事（第4工区）	【配水管布設工事】 PN形ダクタイル鋳鉄管（3種管） φ 500 L=15.1m NS形ダクタイル鋳鉄管（S種管） φ 500 L=87.3m GX形ダクタイル鋳鉄管（1種管） φ 100 L=14.7m GX形ダクタイル鋳鉄管（S種管） φ 100 L=100.8m バタフライ弁 φ 500 2基 ソフトシール仕切弁 φ 100 3基 【消火栓移設工事】 地下式空気弁付消火栓 φ 75 1基	111,132,280	R5.7.21	R6.3.18	R6.3.29	R6.3.18
那珂川宇美線（下白水西）街路事業に伴う配水管布設工事（第5工区）	【配水管布設工事】 GX形ダクタイル鋳鉄管（S種管） φ 150 L=129.3m GX形ダクタイル鋳鉄管（S種管） φ 100 L=14.2m GX形ダクタイル鋳鉄管（S種管） φ 75 L=5.0m ソフトシール仕切弁 φ 150 3基 ソフトシール仕切弁 φ 100 1基 ソフトシール仕切弁 φ 75 1基 地下式急速空気弁 φ 25 1基 【給水管取付替工事】 給水管取付替 3件 宅地内給水管取替 3件	17,209,704	R5.11.9	R6.3.18	R6.3.29	R6.3.18

③ 修繕工事の概況

（1件 1,000万円を超える工事）

工 事 名	本年度施工内容	工事費	着 工 年 月 日	完 成 届 出 日	完 了 検 査 日	工 期
炭焼第一配水池補修工事	【建築設備補修工事】 仮設工事 一式 防水補修工事 一式 外壁補修工事 一式 躯体及び付帯設備補修工事 一式 外灯取替工事 一式 【電気設備補修工事】 電気設備補修工事 一式	26,914,776	R5.7.21	R5.12.8	R5.12.19	R5.12.8

3) 業 務

① 業務量

項 目	単 位	令和5年度	令和4年度	比 較		
				増 減	増減率(%)	
行政区域内人口	人	161,240	162,258	△ 1,018	△ 0.6	
年度末給水人口	人	150,846	151,850	△ 1,004	△ 0.7	
普及率	%	93.6	93.6	0.0	0.0	
年度末給水栓数	栓	44,324	44,261	63	0.1	
配水量	年間	m ³	13,440,454	13,432,530	7,924	0.1
	1日最大	m ³	40,308	41,452	△ 1,144	△ 2.8
	1人1日最大	ℓ	267	273	△ 6	△ 2.2
	1日平均	m ³	36,723	36,801	△ 78	△ 0.2
	1人1日平均	ℓ	243	242	1	0.4
有収水量	年間	m ³	12,626,777	12,695,590	△ 68,813	△ 0.5
	1日平均	m ³	34,499	34,782	△ 283	△ 0.8
	1人1日平均	ℓ	229	229	0	0.0
有収率	%	93.9	94.5	△ 0.6	△ 0.6	
供給単価	円	184.17	183.73	0.44	0.2	
給水原価	円	184.46	179.39	5.07	2.8	

給水収益 2,325,495,170 円
 経常費用 2,592,558,197 円
 長期前受金戻入 263,482,169 円

$$\text{供給単価} = \frac{\text{(給水収益)}}{\text{(有収水量)}} \quad \text{給水原価(総務省方式)} = \frac{\text{(経常費用)} - \text{(長期前受金戻入)}}{\text{(有収水量)}}$$

② 事業収入に関する事項

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率 (%)
営業収益	円 2,418,373,352	円 2,428,617,232	円 △ 10,243,880	% △ 0.4
給水収益	2,325,495,170	2,332,506,118	△ 7,010,948	△ 0.3
その他営業収益	92,878,182	96,111,114	△ 3,232,932	△ 3.4
営業外収益	471,225,973	478,429,977	△ 7,204,004	△ 1.5
加入負担金	183,110,000	156,760,000	26,350,000	16.8
他会計補助金	3,402,000	4,377,000	△ 975,000	△ 22.3
長期前受金戻入	263,482,169	295,977,608	△ 32,495,439	△ 11.0
その他営業外収益	21,231,804	21,315,369	△ 83,565	△ 0.4
特別利益	0	16,937,331	△ 16,937,331	△ 100.0
過年度損益修正益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	16,937,331	△ 16,937,331	△ 100.0

③ 事業費に関する事項

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率 (%)
営業費用	円 2,518,732,579	円 2,491,389,307	円 27,343,272	% 1.1
原水及び浄水費	468,801,911	426,644,989	42,156,922	9.9
配水及び給水費	129,430,828	98,417,544	31,013,284	31.5
業務費	66,926,440	42,736,250	24,190,190	56.6
総係費	376,169,747	395,135,614	△ 18,965,867	△ 4.8
議会費	4,181,804	3,801,883	379,921	10.0
監査費	710,543	672,735	37,808	5.6
受水費	456,023,839	450,702,797	5,321,042	1.2
減価償却費	1,005,973,641	1,029,878,456	△ 23,904,815	△ 2.3
資産減耗費	10,513,826	43,399,039	△ 32,885,213	△ 75.8
営業外費用	73,825,618	82,079,189	△ 8,253,571	△ 10.1
補助金	1,066,000	1,877,000	△ 811,000	△ 43.2
支払利息	72,319,990	79,452,321	△ 7,132,331	△ 9.0
雑支出	439,628	749,868	△ 310,240	△ 41.4
特別損失	0	0	0	—
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—

4) 会 計

① 重要契約の要旨

(1件 2,000万円を超える工事、1件 400万円を超える業務)

契約年月日	契約金額 (円)	契約内容	契約先	備考
R5. 4. 1	15,708,000	令和5年度 浄水汚泥収集運搬業務及び処分業務	株式会社昭和工業	
R5. 4. 1	6,853,000	令和5年度 原町浄水場中央監視制御装置保守点検業務	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社 九州本部	
R5. 4. 1	17,230,400	令和5年度 原町浄水場活性炭及び膜ろ過設備保守点検業務	株式会社前澤エンジニアリングサービス 九州営業所	
R5. 4. 1	26,510,000	令和5年度 東隈浄水場汚泥加圧脱水設備保守点検業務	石垣メンテナンス株式会社 九州支店	
R5. 4. 1	4,686,000	令和5年度 那珂川堰維持管理業務	那珂川水利組合	
R5. 4. 1	20,394,000	令和5年度 東隈浄水場膜処理施設保守点検業務	水ingエンジニアリング株式会社 九州支店	
R5. 4. 1	4,444,000	原町浄水場非常用ガスタービン発電設備	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社 九州本部	
R5. 4. 1	4,103,000	令和5年度 水質計器保守点検業務	株式会社旺計社 福岡支店	
R5. 4. 1	4,400,000	大牟田池灌漑用水の上水道利用に関する補償費	一般社団法人小倉水利・財産保存会	
R5. 4. 1	4,100,000	白水大池施設利用料 (令和5年度)	白水大池水利組合	
R5. 4. 27	33,372,585	昇町5丁目配水管布設替工事	古賀設備有限会社	
R5. 4. 27	12,870,000	令和5年度 浄水場等電気計装設備保守点検業務、埋金浄水場他流量調整自動回路等構築工事及び電動弁分解整備	隔測計装株式会社	
R5. 5. 8	4,235,000	令和5年度 東隈浄水場その他施設庭木管理及び草刈業務	都造園株式会社 春日営業所	
R5. 5. 15	38,394,470	王塚台3丁目配水管布設替工事 (第1-9工区)	有限会社開衛設備	
R5. 5. 31	4,224,000	那珂川宇美線 (下白水西) 街路事業に伴う配水管布設工事設計業務 (その3)	株式会社オービット 大野城支店	
R5. 6. 14	30,140,000	埋金浄水場施設耐震補強及び劣化補修工事実施設計業務	富洋設計株式会社 九州支社	
R5. 7. 20	26,914,776	炭焼第一配水池補修工事	株式会社広田建創	
R5. 7. 20	81,180,000	春日市道1級第2号線 (すば一つ通り) 配水管布設替工事 (第1工区)	株式会社藤野組	履行期間 令和5年 7月21日 ～ 令和6年 5月31日

契約年月日	契約金額（円）	契約内容	契約先	備考
R5. 7. 20	111,132,280	那珂川宇美線（下白水西）街路事業に伴う配水管布設工事（第4工区）	アビル工業株式会社	
R5. 7. 26	7,260,000	王塚台主要配水管布設替工事設計業務	西鉄シー・イー・コンサルタント株式会社	
R5. 7. 26	4,268,660	春日那珂川水道企業団ファイルサーバ購入	富士フイルムビジネスインベーションジャパン株式会社福岡支社	
R5. 8. 17	49,424,905	王塚台3丁目配水管布設替工事（第1-6工区）及び消火栓移設工事	中央設備株式会社	
R5. 9. 20	69,280,288	春日原東町1丁目・春日原北町3丁目配水管布設替工事（第1-1工区）及び消火栓設置移設工事	株式会社中原工務店 春日営業所	
R5. 10. 11	61,885,700	春日原東町1丁目配水管布設替工事（第1-3工区）及び消火栓移設工事	株式会社共和設備工業	
R5. 10. 18	21,535,113	須玖北2丁目配水管布設工事及び消火栓設置工事	株式会社山本配管工業所	
R5. 10. 18	37,698,111	王塚台3丁目配水管布設替工事（第1-7工区）及び消火栓移設工事	水研工業株式会社	
R5. 10. 25	17,600,000	東限浄水場施設劣化診断調査他検討業務	富洋設計株式会社 九州支社	
R5. 12. 20	22,000,000	春日水源電気計装設備改修工事	隔測計装株式会社	履行期間 令和5年12月21日 ～ 令和7年 3月28日
R5. 12. 20	4,059,000	令和5年度 原町浄水場粒状活性炭等入替補充業務	水研化学工業株式会社 福岡営業所	
R5. 12. 20	6,820,000	東限浄水場沈砂池等清掃業務	佐和屋産業株式会社	
R6. 3. 13	135,190,000	埋金浄水場施設耐震補強及び劣化補修工事（第1期）	松尾建設株式会社 福岡支店	履行期間 令和6年 3月14日 ～ 令和7年 3月14日

② 企業債及び一時借入金の概況

イ. 企業債

本年度の期首未償還残高は、5,730,554,406円で、通常償還を500,029,047円行った。配水管整備事業債として360,000,000円を地方公共団体金融機構資金として発行したので、期末未償還残高は、5,590,525,359円となっている。

ロ. 一時借入金

該当事項なし

③ その他会計経理に関する重要事項

イ. 議会の議決を経なければ流用できない経費の決算額

(単位:円)

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	合 計		
職員給与費	407,522,000	△ 8,439,000	399,083,000	383,935,115	15,147,885
交 際 費	45,000	0	45,000	12,414	32,586

ロ. たな卸資産購入限度額

(単位:円)

限度額	決算額	不用額	備考
14,223,000	13,019,798	1,203,202	原材料及び量水器

5) その他

① 他会計繰入金等の用途について

イ. 修理負担金 2,216,695円については、配水及び給水費の修繕費（課税仕入れ）に1,948,991円（特定収入：税率7.2%適用）、総係費の給料に267,704円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ロ. 福岡地区水道企業団に対する構成団体からの補助金 1,066,000円については、営業外費用の補助金（福岡地区水道企業団に対する補助金）（特定収入以外）に充当した。

ハ. 児童手当 2,336,000円については、総係費及び水源・浄水場施設整備費の手当（児童手当）（特定収入以外）に充当した。

ニ. 工事負担金 7,768,073円については、配水施設整備費の工事請負費（課税仕入れ）に7,182,873円（特定収入：税率7.2%適用）、水源・浄水場施設整備費の給料に585,200円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ホ. 国庫補助金 6,820,000円については、水源・浄水場施設整備費の委託料（課税仕入れ）（特定収入：税率7.2%適用）に充当した。

2 令和5年度 春日那珂川水道企業団水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	297,041,128
減価償却費	1,005,973,641
固定資産除却費	10,513,826
貸倒引当金の増減額	△ 382,016
引当金の増減額	15,855,871
長期前受金戻入額	△ 263,482,169
受取利息及び受取配当金	△ 18,629,000
支払利息	72,319,990
未収金の増減額 (△は増加)	△ 45,119,118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 11,685,560
その他流動資産の増減額 (△は増加)	43,443,650
その他流動資産による短期貸付金との振替差額 (つり銭貸付)	△ 220,000
未払金の増減額 (△は減少)	8,605,401
前受金の増減額 (△は減少)	400,000
預り金の増減額 (△は減少)	47,432,942
小計	1,162,068,586
利息及び配当金の受取額	18,629,000
利息の支払額	△ 72,319,990
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,108,377,596</u>
2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 31,844,226
固定資産の取得による前払金の支出	△ 157,378,184
固定資産の取得による未払金の計上	△ 609,858,419
4条支出による消費税更正振替額	4,406
貸付金の回収による収入	220,000
国庫補助金等による収入	6,820,000
負担金による収入	7,768,073
出資による支出	△ 69,185,000
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	127,570,959
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,566,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 730,449,122</u>
3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	360,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 500,029,047
他会計からの出資による収入	74,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 65,729,047</u>
資金の増加額 (又は減少額)	312,199,427
資金期首残高	3,056,092,720
資金期末残高	<u>3,368,292,147</u>

3 収益費用明細書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益				2,889,599,325	
	営業収益	給水収益	水道料金	2,325,495,170	
			水道料金	2,325,495,170	
		その他営業収益	修理負担金	2,216,695	
			手数料	4,758,800	
			下水道受託収益	85,902,687	
				92,878,182	
		営業外収益	加入負担金	加入負担金	183,110,000
	他会計補助金			3,402,000	
	長期前受金戻入		長期前受金受贈財産評価額戻入	35,507,634	
			長期前受加入負担金戻入	112,371,709	
			長期前受工事負担金戻入	78,884,798	
			長期前受手数料戻入	12,389,848	
			長期前受国庫補助金戻入	24,328,180	
			その他営業外収益	21,231,804	
	受取利息		受取利息	18,629,000	
			その他雑収益	2,602,804	
	特別利益	固定資産売却益		0	
			固定資産売却益	0	
				0	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
水道事業費用				2,592,558,197			
	営業費用			2,518,732,579			
		原 水 及 び 浄 水 費			468,801,911		
				備 消 品 費		1,954,410	
				光 熱 水 費		556,300	
				通 信 運 搬 費		3,059,394	
				委 託 料		298,530,369	
				賃 借 料		2,517,248	
				修 繕 費		31,815,734	
				動 力 費		87,385,017	
				薬 品 費		31,595,891	
				補 償 費		8,600,000	
				保 険 料		17,540	
				負 担 金		2,082,908	
				公 課 費		5,000	
				交 付 金		682,100	
				配 水 及 び 給 水 費			129,430,828
					備 消 品 費	1,265,205	
					光 熱 水 費	62,137	
					印 刷 製 本 費	45,000	
					通 信 運 搬 費	361,774	
					委 託 料	46,429,309	
					賃 借 料	222,880	
					修 繕 費	78,319,677	
					動 力 費	2,480,456	
					材 料 費	150,620	
				保 険 料	12,670		
				公 課 費	17,100		
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額		64,000	

款	項	目	節	金額	備考
		業務費		66,926,440	
			備用品費	600,054	
			印刷製本費	827,373	
			通信運搬費	6,044,196	
			委託料	51,993,091	
			手数料	6,776,302	
			賃借料	371,464	
			修繕費	265,680	
			保険料	35,080	
			公課費	13,200	
			貸倒引当金額 繰入	0	
		総係費		376,169,747	
			給料	156,070,075	
			手当	80,268,712	
			賞与引当金額 繰入	22,818,000	
			報酬	1,254,000	
			法定福利費	47,874,558	
			法定福利費額 引当金額繰入	4,822,000	
			旅費	1,143,621	
			備用品費	1,649,630	
			燃料費	853,850	
			光熱水費	1,587,893	
			印刷製本費	1,353,325	
			通信運搬費	1,979,578	
			委託料	22,317,636	
			手数料	2,684,850	
			賃借料	1,797,600	
			修繕費	518,100	
			保険料	3,070,704	
			負担金	2,930,692	
			研修費	1,458,829	
			食糧費	12,254	
			交際費	11,740	
			公課費	34,100	
			退職給付引当金額 繰入	19,213,000	
			厚生福利費	445,000	

款	項	目	節	金額	備考
		議 会 費		4,181,804	
			報 酬	3,054,000	
			旅 費	856,421	
			備 消 品 費	263	
			委 託 料	207,950	
			賃 借 料	60,291	
			食 糧 費	2,879	
		監 査 費		710,543	
			報 酬	636,000	
			旅 費	72,733	
			備 消 品 費	1,810	
		受 水 費		456,023,839	
			受 水 費	456,023,839	
		減 価 償 却 費		1,005,973,641	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	928,332,695	
			無形固定資産 減 価 償 却 費	77,640,946	
		資 産 減 耗 費		10,513,826	
			固定資産除却費	10,513,826	
	営業外費用			73,825,618	
		補 助 金		1,066,000	
		支 払 利 息		72,319,990	
			支 払 利 息	72,319,990	
		雑 支 出		439,628	
			その他雑支出	439,628	
	特別損失			0	
		固 定 資 産 売 却 損		0	
			固定資産売却損	0	

4 固定資産明細書

1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の	当 年 度	当 年 度	年 度 末	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末	備 考
	現 在 高	増 加 額	減 少 額	現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	累 計	償 却 未 済 高	
土 地	2,567,724,637	0	0	2,567,724,637	0	0	0	2,567,724,637	
建 物	3,808,044,341	970,380	648,923	3,808,365,798	66,159,864	574,267	1,267,755,360	2,540,610,438	
構 築 物	29,953,053,386	677,852,963	40,713,917	30,590,192,432	616,347,951	34,260,711	14,993,739,558	15,596,452,874	
その他構築物	941,427,949	639,358	0	942,067,307	29,995,751	0	492,736,737	449,330,570	
機械及び装置	6,185,351,170	75,635,447	59,956,582	6,201,030,035	208,811,865	56,147,880	4,242,549,576	1,958,480,459	
車両及び運搬具	30,240,400	0	0	30,240,400	965,233	0	27,985,910	2,254,490	
工具、器具及び備品	273,472,033	6,887,960	3,299,226	277,060,767	6,052,031	3,121,964	238,297,261	38,763,506	
建設仮勘定	117,720,319	156,756,630	117,720,319	156,756,630	0	0	0	156,756,630	
計	43,877,034,235	918,742,738	222,338,967	44,573,438,006	928,332,695	94,104,822	21,263,064,402	23,310,373,604	

2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
水 利 権	1,256,853,358	0	0	71,591,589	1,185,261,769	
施設利用権	2,717	0	0	2,717	0	
その他の無形固定資産	21,973,584	20,400,000	0	6,046,640	36,326,944	
計	1,278,829,659	20,400,000	0	77,640,946	1,221,588,713	

5 企業債明細書

(単位：円)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 選 高		未償還残高	発行 価 額	利率 (%)	償還 終 期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成	円	円	円	円	円	%	年度	
大蔵省 資金運用部	6. 3. 23	343,000,000	20,473,233	343,000,000	0		3.65	5	
大蔵省 資金運用部	7. 3. 27	325,000,000	20,414,558	303,625,130	21,374,870		4.65	6	
大蔵省 資金運用部	8. 3. 14	480,000,000	25,589,590	426,357,768	53,642,232		3.15	7	
公営企業 金融公庫	8. 3. 22	320,000,000	19,388,727	320,000,000	0		3.25	5	
大蔵省 資金運用部	9. 3. 25	228,000,000	11,481,079	191,577,674	36,422,326		2.80	8	
公営企業 金融公庫	9. 3. 28	152,000,000	8,654,963	143,092,223	8,907,777		2.90	6	
大蔵省 資金運用部	10. 3. 25	420,000,000	19,632,414	337,237,475	82,762,525		2.10	9	
公営企業 金融公庫	10. 3. 25	280,000,000	14,668,531	249,682,312	30,317,688		2.20	7	
公営企業 金融公庫	11. 3. 24	12,000,000	610,763	10,089,255	1,910,745		2.10	8	
公営企業 金融公庫	11. 3. 24	148,000,000	7,532,745	124,434,157	23,565,843		2.10	8	
大蔵省 資金運用部	11. 3. 25	18,000,000	823,995	13,611,645	4,388,355		2.10	10	
大蔵省 資金運用部	11. 3. 25	222,000,000	10,162,599	167,876,961	54,123,039		2.10	10	
公営企業 金融公庫	12. 3. 22	100,000,000	4,954,435	79,166,203	20,833,797		2.00	9	
公営企業 金融公庫	12. 3. 22	100,000,000	4,954,435	79,166,203	20,833,797		2.00	9	
大蔵省 資金運用部	12. 3. 24	150,000,000	6,691,832	106,927,836	43,072,164		2.00	11	
大蔵省 資金運用部	12. 3. 24	150,000,000	6,691,832	106,927,836	43,072,164		2.00	11	
財務省 資金運用部	13. 3. 26	282,700,000	12,165,422	191,890,754	90,809,246		1.60	12	
公営企業 金融公庫	13. 3. 29	117,300,000	5,609,789	87,781,358	29,518,642		1.70	10	
公営企業 金融公庫	13. 3. 29	94,000,000	4,495,483	70,344,822	23,655,178		1.70	10	
財務省 財政融資資金	13. 8. 28	282,700,000	12,411,730	188,163,418	94,536,582		2.10	12	
公営企業 金融公庫	13. 8. 30	23,300,000	1,131,638	17,291,343	6,008,657		2.00	10	
財務省 財政融資資金	14. 3. 25	284,700,000	12,276,216	176,192,315	108,507,685		2.20	13	
財務省 財政融資資金	14. 3. 25	94,900,000	4,092,072	58,730,772	36,169,228		2.20	13	
公営企業 金融公庫	14. 3. 28	165,300,000	7,934,000	113,871,402	51,428,598		2.20	11	
公営企業 金融公庫	14. 3. 28	55,100,000	2,644,666	37,957,133	17,142,867		2.20	11	
財務省 財政融資資金	15. 3. 25	306,600,000	12,664,993	185,530,583	121,069,417		1.20	14	
財務省 財政融資資金	15. 3. 25	127,700,000	5,275,015	77,274,154	50,425,846		1.20	14	
公営企業 金融公庫	15. 3. 28	53,400,000	2,427,898	35,566,496	17,833,504		1.20	12	
公営企業 金融公庫	15. 3. 28	22,300,000	1,013,897	14,852,676	7,447,324		1.20	12	
財務省 財政融資資金	16. 3. 25	310,000,000	12,771,576	167,278,687	142,721,313		2.00	15	
財務省 財政融資資金	16. 3. 25	120,000,000	4,943,836	64,753,040	55,246,960		2.00	15	
財務省 財政融資資金	16. 3. 25	170,000,000	8,472,785	125,281,976	44,718,024		1.80	10	
公営企業 金融公庫	17. 3. 30	180,000,000	8,082,175	99,134,083	80,865,917		2.10	14	
公営企業 金融公庫	17. 3. 30	250,000,000	11,225,243	137,686,229	112,313,771		2.10	14	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率 (%)	償還 終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成	円	円	円	円	円	%	年度	
公 営 企 業 金 融 公 庫	17. 3. 30	80,000,000	3,592,078	44,059,593	35,940,407		2.10	14	
公 営 企 業 金 融 公 庫	18. 3. 30	55,600,000	2,444,626	28,281,508	27,318,492		2.00	15	
公 営 企 業 金 融 公 庫	18. 3. 30	94,400,000	4,150,588	48,017,524	46,382,476		2.00	15	
公 営 企 業 金 融 公 庫	19. 3. 29	200,000,000	8,612,723	92,374,247	107,625,753		2.10	16	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	20. 3. 25	99,100,000	3,758,995	37,329,182	61,770,818		2.10	19	
公 営 企 業 金 融 公 庫	20. 3. 28	200,000,000	8,442,620	84,039,647	115,960,353		2.05	17	
公 営 企 業 金 融 公 庫	20. 3. 28	100,900,000	4,259,302	42,398,003	58,501,997		2.05	17	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	21. 3. 25	200,000,000	7,488,962	68,881,911	131,118,089		1.90	20	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	22. 3. 30	8,300,000	301,947	2,503,308	5,796,692		2.10	21	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	22. 3. 30	141,700,000	5,154,928	42,737,214	98,962,786		2.10	21	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	23. 3. 30	150,000,000	5,408,261	40,533,207	109,466,793		1.90	22	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	24. 3. 29	150,000,000	5,380,337	35,817,971	114,182,029		1.70	23	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	26. 3. 25	50,000,000	1,779,766	8,655,648	41,344,352		1.40	25	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	26. 3. 25	150,000,000	5,339,298	25,966,943	124,033,057		1.40	25	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	27. 3. 26	50,000,000	2,611,342	22,857,978	27,142,022		0.70	15	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	27. 3. 26	140,000,000	7,311,755	64,002,335	75,997,665		0.70	15	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	28. 3. 30	300,000,000	9,623,403	75,658,273	224,341,727		0.50	27	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	29. 3. 30	900,000,000	28,472,241	195,769,608	704,230,392		0.60	28	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	30. 3. 30	300,000,000	9,527,767	56,459,404	243,540,596		0.50	29	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	31. 3. 28	120,000,000	3,833,347	19,014,466	100,985,534		0.40	30	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	31. 3. 28	160,000,000	7,912,000	39,402,313	120,597,687		0.20	20	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	令和 2. 3. 30	80,000,000	2,575,436	10,255,580	69,744,420		0.30	31	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 3. 30	420,000,000	20,863,630	83,329,515	336,670,485		0.10	21	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 3. 30	30,000,000	1,490,259	5,952,107	24,047,893		0.10	21	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 3. 30	60,000,000	1,877,219	5,603,650	54,396,350		0.50	32	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 3. 30	220,000,000	10,753,838	32,165,044	187,834,956		0.30	22	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 3. 30	20,000,000	605,544	1,206,871	18,793,129		0.70	33	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 3. 30	67,800,000	3,275,919	6,538,773	61,261,227		0.40	23	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 3. 30	122,800,000	3,718,039	7,410,187	115,389,813		0.70	33	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5. 3. 30	240,000,000	6,588,132	6,588,132	233,411,868		1.30	34	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5. 3. 30	18,600,000	510,580	510,580	18,089,420		1.30	34	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6. 3. 28	60,000,000	0	0	60,000,000		1.40	35	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6. 3. 28	300,000,000	0	0	300,000,000		1.40	35	
合 計	67件	11,677,200,000	500,029,047	6,086,674,641	5,590,525,359				

6 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物 8～65年

構築物 5～80年

機械及び装置 5～20年

工具、器具及び備品 2～20年

車両運搬具 3～8年

② 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

水利権 20年

施設利用権 38年

その他無形固定資産 5年

3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

水道料金等の債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金

当年度における退職手当を支給するため退職給付引当金から429,129円を取り崩した。

② 賞与引当金

当年度における期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金から25,273,000円を取り崩した。

③ 法定福利費引当金

当年度における期末・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費を支払うため 法定福利費引当金から5,295,000円を取り崩した。

④ 貸倒引当金

当年度生じた不納欠損に対し446,016円を取り崩した。

5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和5年度末の未経過リース料相当額は、下記の通り。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	1,259,280円
1年超	2,518,560円
計	<u>3,777,840円</u>

議案第10号決算説明資料

令和6年第2回春日那珂川水道企業団議会定例会
令和5年度決算説明資料

春日那珂川水道企業団

令和5年度 決算

消費税込み

(単位：円)

区分		収入の部				支出の部		
		予算額	決算額	増減額		予算額	決算額	不用額
収益的収入及び支出	水道事業収益	3,118,640,000	3,149,179,808	30,539,808	水道事業費用	2,858,045,000	2,775,024,648	83,020,352
	営業収益	2,641,130,000	2,659,470,924	18,340,924	営業費用	2,684,275,000	2,612,245,312	72,029,688
	給水収益	2,539,172,000	2,558,002,475	18,830,475	原水及び浄水費	525,151,000	493,019,702	32,131,298
	その他営業収益	101,958,000	101,468,449	△ 489,551	配水及び給水費	157,704,000	142,326,875	15,377,125
	営業外収益	477,510,000	489,708,884	12,198,884	業務費	76,305,000	73,613,862	2,691,138
	加入負担金	176,793,000	201,421,000	24,628,000	総係費	401,075,000	380,158,675	20,916,325
	他会計補助金	3,402,000	3,402,000	0	議会費	4,564,000	4,294,525	269,475
	長期前受金戻入	277,286,000	263,482,169	△ 13,803,831	監査費	718,000	717,990	10
	その他営業外収益	20,029,000	21,403,715	1,374,715	受水費	501,694,000	501,626,216	67,784
					減価償却費	1,006,101,000	1,005,973,641	127,359
					資産減耗費	10,963,000	10,513,826	449,174
					営業外費用	142,474,000	141,483,336	990,664
					補助金	1,066,000	1,066,000	0
					支払利息	72,320,000	72,319,990	10
				消費税及び地方消費税	67,770,000	67,769,800	200	
				雑支出	1,318,000	327,546	990,454	
				予備費	10,000,000	0	10,000,000	
				予備費	10,000,000	0	10,000,000	
				営業費用(繰越)	21,296,000	21,296,000	0	
				原水及び浄水費	21,296,000	21,296,000	0	
				収支差引額	260,595,000	374,155,160	113,560,160	
				(税抜後当年度純利益)	(144,499,000)	(297,041,128)	(152,542,128)	
	計	3,118,640,000	3,149,179,808	30,539,808	計	3,118,640,000	3,149,179,808	30,539,808
資本的収入及び支出	資本的収入	495,962,000	448,888,073	△ 47,073,927	資本的支出	1,783,152,671	1,462,255,596	320,897,075
	企業債	300,000,000	300,000,000	0	建設改良費	987,434,000	674,805,221	312,628,779
	企業債	300,000,000	300,000,000	0	水源・浄水場施設整備費	341,176,000	172,405,582	168,770,418
	工事負担金	7,723,000	7,768,073	45,073	配水施設整備費	603,110,000	461,298,765	141,811,235
	工事負担金	7,723,000	7,768,073	45,073	諸設備費	43,148,000	41,100,874	2,047,126
	国庫補助金	33,574,000	6,820,000	△ 26,754,000	企業債償還金	500,030,000	500,029,047	953
	国庫補助金	33,574,000	6,820,000	△ 26,754,000	企業債償還金	500,030,000	500,029,047	953
	出資金	94,665,000	74,300,000	△ 20,365,000	投資	69,485,000	69,185,000	300,000
	一般会計出資金	94,665,000	74,300,000	△ 20,365,000	投資	69,485,000	69,185,000	300,000
	企業債(繰越)	60,000,000	60,000,000	0	予備費	5,000,000	0	5,000,000
	企業債(繰越)	60,000,000	60,000,000	0	予備費	5,000,000	0	5,000,000
					建設改良費(繰越)	221,203,671	218,236,328	2,967,343
					水源・浄水場施設整備費(繰越)	12,012,000	12,012,000	0
					配水施設整備費(繰越)	209,191,671	206,224,328	2,967,343
	計	1,783,152,671	1,462,255,596	△ 320,897,075	計	1,783,152,671	1,462,255,596	320,897,075
				予算規模	4,901,792,671	4,611,435,404	△ 290,357,267	

収益的収支	
収益的収入	3,149,179,808
収益的支出	2,775,024,648
収支差引額	374,155,160
(税抜後純利益)	(297,041,128)
資本的収支	
資本的収入	448,888,073
資本的支出	1,462,255,596
不足額	1,013,367,523
補てん財源	
消費税資本的収支調整額	75,953,208
過年度損益勘定留保資金	637,414,315
建設改良積立金取崩額	300,000,000
補てん額	1,013,367,523

※原水及び浄水費の不用額32,131,298円のうち8,800,000円(残23,331,298円)は翌年度へ繰越し
 ※水源・浄水場施設整備費の不用額168,770,418円のうち135,190,000円(残33,580,418円)、配水施設整備費の不用額141,811,235円のうち99,880,000円(残41,931,235円)は翌年度へ繰越し

令和5年度

資 金 不 足 比 率 報 告 書

春日那珂川水道企業団

令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業会計の資金不足比率について

資金不足比率	—
--------	---

1 算定の基礎

(単位:円)

資金の不足額	流動負債	1,361,350,754	(A)
	建設改良以外財源充当地方債	—	(B)
	流動資産	5,547,049,854	(C)
	解消可能資金不足額	—	(D)
	計	0	(E) ((A)+(B) – (C)) – (D) マイナスの場合は0
事業の規模	営業収益	2,418,373,352	(F)
	受託工事収益	—	(G)
	計	2,418,373,352	(H) ((F) – (G))

2 計算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額(E)}}{\text{事業の規模(H)}}$$

(参考)

経営健全化基準値 資金不足比率 20%

令和5年度水道事業会計
決算審査意見書

春日那珂川水道企業団監査委員

6 春那企監第 11 号

令和 6 年 9 月 27 日

決算審査（公表）

春日那珂川水道企業団監査規程第 2 条第 1 項第 4 号及び春日那珂川水道企業団監査基準第 2 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、令和 5 年度決算審査を実施したので、同規程第 7 条及び同基準第 16 条第 1 項第 2 号の規定によりその結果を別紙のとおり公表する。

春日那珂川水道企業団

代表監査委員 和志武 三樹男

監査委員 若木 隆 貞



令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象 令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業会計決算

第2 審査の実施 (1) 令和6年7月10日(水)、11日(木)、及び26日(金)
日及び場所 (2) 春日那珂川水道企業団第2及び第3会議室

第3 審査の手続

決算審査にあたっては、提出された決算書類及び決算付属書類の内容について、次に掲げる事項に留意し、関係職員から聴取りを行うとともに慎重に照合審査を実施した。

- (1) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか。
- (2) 水道事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように合理的に運営されているか。
- (3) 決算書類及び決算付属書類は、地方公営企業法及びその他の関係法令に準じて作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (4) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定で定められた資金不足額が生じていないか。

第4 審査の結果

令和5年度における春日那珂川水道企業団水道事業会計の決算を審査した結果、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に予算の執行がなされており、決算書類及び決算付属書類は、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ計数も正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務実績について

本年度の業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	比 較		
				増 減	増減率(%)	
年度末給水人口	人	150,846	151,850	△ 1,004	△ 0.7	
行政区域内人口	人	161,240	162,258	△ 1,018	△ 0.6	
給水区域内人口	人	160,880	161,884	△ 1,004	△ 0.6	
水道普及率	%	93.6	93.6	0.0	0.0	
給水普及率	%	93.8	93.8	0.0	0.0	
配 水 量	年 間	m ³	13,440,454	13,432,530	7,924	0.1
	1 日 最 大	m ³	40,308	41,452	△ 1,144	△ 2.8
	1 人 1 日 最 大	ℓ	267	273	△ 6	△ 2.2
	1 日 平 均	m ³	36,723	36,801	△ 78	△ 0.2
	1 人 1 日 平 均	ℓ	243	242	1	0.4
有 収 水 量	年 間	m ³	12,626,777	12,695,590	△ 68,813	△ 0.5
	1 日 平 均	m ³	34,499	34,782	△ 283	△ 0.8
	1 人 1 日 平 均	ℓ	229	229	0	0.0
有 収 率	%	93.9	94.5	△ 0.6	△ 0.6	
供 給 単 価	円	184.17	183.73	0.44	0.2	
給 水 原 価 (総務省方式)	円	184.46	179.39	5.07	2.8	

本年度における給水人口は、前年度と比較して 1,004人(0.7%)減少している。

年間配水量は、前年度と比較して 7,924 m³ (0.1%) 増加、年間有収水量は、前年度と比較して 68,813 m³(0.5%)減少している。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{(給水収益)}}{\text{(有収水量)}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{(経常費用)} - \text{(長期前受金戻入)}}{\text{(有収水量)}} \quad \text{(総務省方式)}$$

2 決算報告書について

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
	円	円	円	%
第1款 水道事業収益	3,118,640,000	3,149,179,808	30,539,808	101.0
第1項 営業収益	2,641,130,000	2,659,470,924	18,340,924	100.7
第2項 営業外収益	477,510,000	489,708,884	12,198,884	102.6
第3項 特別利益	0	0	0	—

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
第1款 水道事業費用	2,858,045,000	2,775,024,648	8,800,000	74,220,352	97.1
第1項 営業費用	2,705,571,000	2,633,541,312	8,800,000	63,229,688	97.3
第2項 営業外費用	142,474,000	141,483,336	0	990,664	99.3
第3項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

ア 水道事業収益の決算額は、予算額と比較して 30,539,808 円の増収となっており、執行率は、101.0%である。

イ 水道事業費用の決算額は、予算額に対し 74,220,352 円の不用額が生じており、執行率は97.1%である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
	円	円	円	%
第1款 資本的収入	495,962,000	448,888,073	△ 47,073,927	90.5
第1項 企業債	360,000,000	360,000,000	0	100.0
第2項 工事負担金	7,723,000	7,768,073	45,073	100.6
第3項 国庫補助金	33,574,000	6,820,000	△ 26,754,000	20.3
第4項 出 資 金	94,665,000	74,300,000	△ 20,365,000	78.5

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	1,783,152,671	1,462,255,596	235,070,000	85,827,075	82.0
第1項 建設改良費	1,208,637,671	893,041,549	235,070,000	80,526,122	73.9
第2項 企業債償還金	500,030,000	500,029,047	0	953	100.0
第3項 投 資	69,485,000	69,185,000	0	300,000	99.6
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

ア 資本的収入の決算額は、予算額と比較して47,073,927円の減収となっており、執行率は90.5%である。これは主に、国庫補助金及び出資金の繰越に係る減額によるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に対し82.0%の執行率となっており、85,827,075円の不用額が生じている。主なものとしては建設改良費であり、80,526,122円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,013,367,523円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 75,953,208円、建設改良積立金取崩額 300,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金 637,414,315円で補てんした。

(3) 企業債について

令和5年度の償還高は500,029,047円の通常償還を行った。

配水管整備事業債として360,000,000円を地方公共団体金融機構資金として発行したので、期末未償還残高は、5,590,525,359円となっている。

区 分	期首未償還残高	当年度償還高 (通常償還)	当年度発行高	期末未償還残高
	円	円	円	円
企業債	5,730,554,406	500,029,047	360,000,000	5,590,525,359

(4) 一時借入金について

本年度は、一時借入金は発生していない。

(5) 予算流用禁止科目について

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費で、いずれも予算額の範囲内で執行され、他の経費間との流用は行われていない。

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
職員給与費	399,083,000	383,935,115	0	15,147,885	96.2
交 際 費	45,000	12,414	0	32,586	27.6

(6) たな卸資産の購入限度額について

予算で定められたたな卸資産の購入限度額の範囲内で執行されている。

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
たな卸資産	14,223,000	13,019,798	0	1,203,202	91.5

3 資金状況について

本年度の事業における現金の収入・支出（資金の変動）の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
当年度純利益	297,041,128	350,516,044	△ 53,474,916
減価償却費	1,005,973,641	1,029,878,456	△ 23,904,815
固定資産除却費	10,513,826	43,399,039	△ 32,885,213
貸倒引当金の増減額	△ 382,016	△ 1,354,646	972,630
引当金の増減額	15,855,871	△ 63,311,038	79,166,909
長期前受金戻入額	△ 263,482,169	△ 295,977,608	32,495,439
受取利息及び受取配当金	△ 18,629,000	△ 18,629,000	0
支払利息	72,319,990	79,452,321	△ 7,132,331
固定資産売却損益	0	△ 16,937,331	16,937,331
未収金の増減額（△は増加）	△ 45,119,118	9,772,967	△ 54,892,085
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 11,685,560	△ 4,356,225	△ 7,329,335
その他流動資産の増減額（△は増加）	43,443,650	△ 68,219,340	111,662,990
その他流動資産による短期貸付金との振替差額（つり銭貸付）	△ 220,000	0	△ 220,000
未払金の増減額（△は減少）	8,605,401	△ 55,003,682	63,609,083
前受金の増減額（△は減少）	400,000	0	400,000
預り金の増減額（△は減少）	47,432,942	△ 57,084,100	104,517,042
小 計	1,162,068,586	932,145,857	229,922,729
利息及び配当金の受取額	18,629,000	18,629,000	0
利息の支払額	△ 72,319,990	△ 79,452,321	7,132,331
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,108,377,596	871,322,536	237,055,060
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
有形固定資産の取得による支出	△ 31,844,226	△ 32,092,805	248,579
固定資産の取得による前払金の支出	△ 157,378,184	△ 84,872,729	△ 72,505,455
固定資産の取得による未払金の計上	△ 609,858,419	△ 326,928,683	△ 282,929,736
有形固定資産の売却による収入	0	16,937,331	△ 16,937,331
4条支出による消費税更生振替額	4,406	572,670	△ 568,264
貸付金の回収による収入	220,000	0	220,000
国庫補助金等による収入	6,820,000	0	6,820,000
負担金による収入	7,768,073	3,580,472	4,187,601
出資による支出	△ 69,185,000	△ 64,474,000	△ 4,711,000
投資活動による未払金の増減額（△は減少）	127,570,959	△ 112,890,879	240,461,838
投資活動による未収金の増減額（△は増加）	△ 4,566,731	△ 585,888	△ 3,980,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 730,449,122	△ 600,754,511	△ 129,694,611

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	360,000,000	258,600,000	101,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 500,029,047	△ 515,640,647	15,611,600
他会計からの出資による収入	74,300,000	64,474,000	9,826,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,729,047	△ 192,566,647	126,837,600

資金の増加額（又は減少額）	312,199,427	78,001,378	234,198,049
資金期首残高	3,056,092,720	2,978,091,342	78,001,378
資金期末残高	3,368,292,147	3,056,092,720	312,199,427

地方公営企業会計制度の見直しによりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられた。発生主義会計のもとでは収益・費用を認識する会計期間と現金の収入・支出を認識する時期とに差異が生じるが、キャッシュ・フロー計算書の導入により、この現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能となった。

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

本年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは、1,108,377,596 円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、730,449,122 円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、65,729,047 円のマイナスとなっている。

以上の3区分から、当年度の資金期末残高は、昨年度より312,199,427 円（10.2%）増加しており、経営状況は良好であることを確認している。

4 経営成績について

本年度の経営成績は、次のとおりである。

損益計算書

(消費税抜き)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益	2,418,373,352	2,428,617,232	△ 10,243,880	△ 0.4
1 給水収益	2,325,495,170	2,332,506,118	△ 7,010,948	△ 0.3
2 その他営業収益	92,878,182	96,111,114	△ 3,232,932	△ 3.4
営業費用	2,518,732,579	2,491,389,307	27,343,272	1.1
1 原水及び浄水費	468,801,911	426,644,989	42,156,922	9.9
2 配水及び給水費	129,430,828	98,417,544	31,013,284	31.5
3 業務費	66,926,440	42,736,250	24,190,190	56.6
4 総係費	376,169,747	395,135,614	△ 18,965,867	△ 4.8
5 議会費	4,181,804	3,801,883	379,921	10.0
6 監査費	710,543	672,735	37,808	5.6
7 受水費	456,023,839	450,702,797	5,321,042	1.2
8 減価償却費	1,005,973,641	1,029,878,456	△ 23,904,815	△ 2.3
9 資産減耗費	10,513,826	43,399,039	△ 32,885,213	△ 75.8
営業利益	△ 100,359,227	△ 62,772,075	△ 37,587,152	△ 59.9
営業外収益	471,225,973	478,429,977	△ 7,204,004	△ 1.5
1 加入負担金	183,110,000	156,760,000	26,350,000	16.8
2 他会計補助金	3,402,000	4,377,000	△ 975,000	△ 22.3
3 長期前受金戻入	263,482,169	295,977,608	△ 32,495,439	△ 11.0
4 その他営業外収益	21,231,804	21,315,369	△ 83,565	△ 0.4
営業外費用	73,825,618	82,079,189	△ 8,253,571	△ 10.1
1 補助金	1,066,000	1,877,000	△ 811,000	△ 43.2
2 支払利息	72,319,990	79,452,321	△ 7,132,331	△ 9.0
3 雑支出	439,628	749,868	△ 310,240	△ 41.4
経常利益	297,041,128	333,578,713	△ 36,537,585	△ 11.0
特別利益	0	16,937,331	△ 16,937,331	△ 100.0
1 固定資産売却益	0	16,937,331	△ 16,937,331	△ 100.0
特別損失	0	0	0	—
1 固定資産売却損	0	0	0	—
当年度純利益	297,041,128	350,516,044	△ 53,474,916	△ 15.3
前年度繰越利益剰余金	2,905,803,371	2,855,287,327	50,516,044	1.8
その他未処分利益 剰余金変動額	300,000,000	200,000,000	100,000,000	50.0
当年度未処分利益剰余金	3,502,844,499	3,405,803,371	97,041,128	2.8

本年度の営業収益は 2,418,373,352 円で、営業費用は 2,518,732,579 円となり、営業利益は △100,359,227 円となった。営業外収益は、471,225,973 円で、営業外費用は、73,825,618 円となり、経常利益は 297,041,128 円となった。これにより、当年度純利益は 297,041,128 円となり、当年度未処分利益剰余金は、3,502,844,499 円となった。

(1) 営業収益について

営業収益は 2,418,373,352 円で、前年度と比較して 10,243,880 円(0.4%)減少している。

これは、給水収益が 2,325,495,170 円で、前年度と比較して 7,010,948 円(0.3%)、その他営業収益が 92,878,182 円で、前年度と比較して 3,232,932 円(3.4%)減少したことによるものである。

(2) 営業外収益について

営業外収益は 471,225,973 円で、前年度と比較して 7,204,004 円(1.5%)減少している。

これは、長期前受金戻入が 32,495,439 円(11.0%)減少したことが主な要因によるものである。

(3) 営業費用について

営業費用は 2,518,732,579 円で、前年度と比較して 27,343,272 円(1.1%)増加している。増減した主なものは、次のとおりである。

ア 増加した主なもの

(ア) 原水及び浄水費

原水及び浄水費は、468,801,911 円で、前年度と比較して 42,156,922 円(9.9%)増加している。

これは、委託料等の増加によるものである。

(イ) 配水及び給水費

配水及び給水費は、129,430,828 円で、前年度と比較して 31,013,284 円(31.5%)増加している。

これは、修繕費等の増加によるものである。

イ 減少した主なもの

(ア) 資産減耗費

資産減耗費は、10,513,826 円で、前年度と比較して 32,885,213 円(75.8%)減少している。

これは、構築物等の除却の減少によるものである。

(4) 営業外費用について

営業外費用は 73,825,618 円で、前年度と比較して 8,253,571 円(10.1%)減少している。

これは、主に支払利息が減少したためである。

5 建設改良事業について

水源・浄水場施設整備事業については、68,773,039 円を投じ、埋金浄水場流量計更新工事、東隈浄水場中央監視制御装置機能増設工事等を行った。また、恒久水源確保に係る補償工事として、12,158,505円を投じ、下代久事川取水に伴う補償工事（第9、10地区）等を行った。

配水施設整備事業については、591,848,373 円を投じ、春日市春日原北町、東町及び須玖北、昇町並びに下梶原等において 3,103.0mの配水管等の布設工事及び布設替工事を行った。

6 財政状況について

本年度の財政状況は、次のとおりである。

貸借対照表

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
	円	円	円	%
土地	2,567,724,637	2,567,724,637	0	0.0
建築物	2,540,610,438	2,605,874,578	△ 65,264,140	△ 2.5
構築物	15,596,452,874	15,541,401,068	55,051,806	0.4
その他構築物	449,330,570	478,686,963	△ 29,356,393	△ 6.1
機械及び装置	1,958,480,459	2,095,465,579	△ 136,985,120	△ 6.5
車両及び運搬具	2,254,490	3,219,723	△ 965,233	△ 30.0
工具、器具及び備品	38,763,506	38,104,839	658,667	1.7
建設仮勘定	156,756,630	117,720,319	39,036,311	33.2
有形固定資産合計	23,310,373,604	23,448,197,706	△ 137,824,102	△ 0.6
水利権	1,185,261,769	1,256,853,358	△ 71,591,589	△ 5.7
施設利用権	0	2,717	△ 2,717	△ 100.0
その他無形固定資産	36,326,944	21,973,584	14,353,360	65.3
無形固定資産合計	1,221,588,713	1,278,829,659	△ 57,240,946	△ 4.5
出資金	2,667,526,000	2,598,341,000	69,185,000	2.7
投資その他の資産合計	2,667,526,000	2,598,341,000	69,185,000	2.7
固定資産合計	27,199,488,317	27,325,368,365	△ 125,880,048	△ 0.5
現金預金	3,368,292,147	3,056,092,720	312,199,427	10.2
未収金	534,875,953	484,808,088	50,067,865	10.3
有価証券	1,599,475,000	1,599,475,000	0	0.0
貯蔵品	8,364,926	7,013,284	1,351,642	19.3
前払金	33,041,828	76,265,478	△ 43,223,650	△ 56.7
その他流動資産	3,000,000	3,220,000	△ 220,000	△ 6.8
流動資産合計	5,547,049,854	5,226,874,570	320,175,284	6.1
資産合計	32,746,538,171	32,552,242,935	194,295,236	0.6
企業債	5,112,383,799	5,230,525,359	△ 118,141,560	△ 2.3
退職給付引当金	343,710,848	339,584,532	4,126,316	1.2
固定負債合計	5,456,094,647	5,570,109,891	△ 114,015,244	△ 2.0
企業債	478,141,560	500,029,047	△ 21,887,487	△ 4.4
未払金	544,233,119	408,056,759	136,176,360	33.4
前受金	1,630,000	1,230,000	400,000	32.5
退職給付引当金	19,443,448	1,174,893	18,268,555	1,554.9
賞与引当金	26,179,000	25,273,000	906,000	3.6
法定福利費引当金	5,528,000	5,295,000	233,000	4.4
預り金	286,195,627	238,762,685	47,432,942	19.9
流動負債合計	1,361,350,754	1,179,821,384	181,529,370	15.4
長期前受金	13,795,456,124	13,818,018,835	△ 22,562,711	△ 0.2
長期前受金 収益化累計額	△ 8,067,809,128	△ 7,845,811,821	△ 221,997,307	△ 2.8
繰延収益合計	5,727,646,996	5,972,207,014	△ 244,560,018	△ 4.1
負債合計	12,545,092,397	12,722,138,289	△ 177,045,892	△ 1.4
資本金	16,586,675,530	16,312,375,530	274,300,000	1.7
資本金合計	16,586,675,530	16,312,375,530	274,300,000	1.7
受贈財産評価額	111,925,745	111,925,745	0	0.0
資本剰余金合計	111,925,745	111,925,745	0	0.0
減債積立金	0	0	0	0.0
建設改良積立金	0	0	0	0.0
前年度繰越利益剰余金	2,905,803,371	2,855,287,327	50,516,044	1.8
当年度純利益	297,041,128	350,516,044	△ 53,474,916	△ 15.3
その他未処分利益 剰余金変動額	300,000,000	200,000,000	100,000,000	50.0
利益剰余金合計	3,502,844,499	3,405,803,371	97,041,128	2.8
剰余金合計	3,614,770,244	3,517,729,116	97,041,128	2.8
資本合計	20,201,445,774	19,830,104,646	371,341,128	1.9
負債資本合計	32,746,538,171	32,552,242,935	194,295,236	0.6

本年度末の資産合計は 32,746,538,171 円で、前年度と比較して 194,295,236 円(0.6%)増加している。これに対し、負債及び資本においては、負債合計 12,545,092,397 円で前年度と比較して 177,045,892 円(1.4%)の減少、資本合計では 20,201,445,774 円で前年度と比較して 371,341,128 円(1.9%)の増加となっている。

(1) 固定資産について

固定資産は 27,199,488,317 円(資産合計の83.1%)であり、前年度と比較して 125,880,048 円 (0.5%)減少している。

これは、主として有形固定資産の減少によるものである。

(2) 流動資産について

流動資産は 5,547,049,854 円(資産合計の16.9%)であり、前年度と比較して 320,175,284円(6.1%)増加している。

これは、主として現金預金の増加によるものである。

(3) 固定負債について

固定負債は 5,456,094,647 円(負債資本合計の16.7%)であり、前年度と比較して 114,015,244円 (2.0%)減少している。

これは、企業債償還元金が減少したことによるものである。

(4) 流動負債について

流動負債は 1,361,350,754 円(負債資本合計の4.2%)であり、前年度と比較して 181,529,370 円(15.4%)増加している。

これは、主として未払金の増加によるものである。

(5) 資本金について

資本金は 16,586,675,530 円(負債資本合計の50.7%)であり、前年度と比較して 274,300,000円 (1.7%)増加している。

(6) 剰余金について

剰余金は 3,614,770,244 円 (負債資本合計の11.0%)であり、前年度と比較して 97,041,128円 (2.8%)増加している。

これは、主としてその他未処分利益剰余金変動額が増加したことによるものである。

7 資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号) 第22条第1項に基づく資金不足比率(資金の不足額/事業の規模)は0%になっている。

その算定は、資金不足比率は流動負債から流動資産を差し引いた額を営業収益で除したものであり、流動負債 1,361,350,754 円から流動資産 5,547,049,854 円を差し引いた額がマイナスとなっており、資金不足は生じていない。

8 むすび

収益的収支においては、水道料金収入は令和2年度をピークに減少傾向にあり、本年度も前年度と比較して約7百万円減少している。

また、給水人口についても、令和2年度から減少傾向で推移しており、前年度と比較して約1,000人減少している。

資本的収支においては、企業債、工事負担金、出資金等で収入が約4億5千万円で、前年度より約1億2千万円増収となっている。主な要因は、企業債借入金の増加によるものである。

配水施設整備費は、約6億7千万円であり、3,103.0mの布設工事及び布設替工事の施工を確認した。引き続き計画的な更新に努め、災害に強い水道の構築に努められたい。

節水意識の定着、節水型機器の普及、人口減少等により、給水収益の減少が懸念されることから、水道利用者の動向分析などを行い、水道事業を取り巻く厳しい環境に対応していかなければならない。

近年の物価上昇等の影響も懸念されるなか、水道施設の老朽化対策、耐震化の推進に多額の資金が必要となると見込まれるが、将来にわたり良質な水道サービスを安定的に提供していくために、経営の効率化に努めるとともに、さらなる経営基盤強化に努めていただきたい。

参 考 资 料

報告第1号

令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算繰越報告に
ついて

上記の計算書を別紙のとおり提出する。

令和6年10月23日

春日那珂川水道企業団
企業長 井上澄和

理由

令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算について、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第26条の規定により、翌年度に繰り越したので、企業団議会に報告するものである。

令和5年度 春日那珂川水道企業団水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予 算 計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				不用額	翌年度繰越 額に係る繰 越を要する たな卸資産 の購入限度 額	説 明
						当年度損益 勘定留保資 金	企 業 債	国庫補助金	出 資 金			
資本的 支出	建設 改良費	春日市道1級第2号線(すば一つ通り)配水管布設 替工事(第1工区)	円 86,229,000	円 81,180,000	円 81,180,000	円 81,180,000	円 0	円 0	円 0	円 5,049,000	円 0	春日市下水道工事との工期の調整により繰越すもの。
		那珂川宇美線(下白水西)街路事業に伴う配水管 布設工事(第6工区)	円 19,388,000	円 18,700,000	円 18,700,000	円 18,700,000	円 0	円 0	円 0	円 688,000	円 0	春日市下水道工事との工期の調整により繰越すもの。
		埋金浄水場施設耐震補強及び劣化補修工事(第1 期)	円 142,840,000	円 135,190,000	円 135,190,000	円 88,371,000	円 0	円 26,754,000	円 20,065,000	円 7,650,000	円 0	令和6年度の補助金の交付が不透明であると福岡県から 情報提供があったことから、前倒しを行い令和5年度で契 約したため。
合 計			円 248,457,000	円 235,070,000	円 235,070,000	円 188,251,000	円 0	円 26,754,000	円 20,065,000	円 13,387,000	円 0	

令和5年度 春日那珂川水道企業団水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額

款	項	目	事業名	予 算 計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳		不用額	翌年度繰越 額に係る繰 越を要する たな卸資産 の購入限度 額	説 明
							当年度損益 勘定留保資 金	企 業 債			
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	東限浄水場落雷に伴う2号脱水機棟変圧器復旧工事	円 8,800,000	円 8,800,000	円 8,800,000	円 8,800,000	円 0	円 0	円 0	半導体等材料不足の影響を受け、製造に必要な部品の納入が工事期間内に困難となったことから工事期間を延長するもの。
合 計				8,800,000	8,800,000	8,800,000	8,800,000	0	0	0	

報告第 2 号

令和 5 年度春日那珂川水道企業団情報公開制度及び個人情報保護制度の運用
状況について

上記について、別紙のとおり作成したので報告する。

令和 6 年 10 月 23 日

春日那珂川水道企業団

企業長 井 上 澄 和

理由

春日那珂川水道企業団情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況について、春日那珂川水道企業団情報公開条例（平成 14 年条例第 2 号）第 23 条及び春日那珂川水道企業団個人情報の保護に関する法律施行条例（令和 5 年条例第 10 号）第 19 条の規定により報告するものである。

令和5年度 春日那珂川水道企業団情報公開制度
及び個人情報保護制度の運用状況について

1 情報公開制度運用状況

(1) 開示請求

17件

請求に対する措置：全部開示 19件
一部開示 2件
不開示 0件
不存在 0件

(2) 開示請求の内容と処理状況

No.	受付日	公文書の件名又は内容	決定区分	実施機関	決定日
				所管課	
1	R5. 4. 11	・春日市平田台2丁目4番地 現況平面図（写真付）	一部開示	企業長 総務課	R5. 4. 12
2	R5. 4. 21	・職員配置図	全部開示	企業長 総務課	R5. 4. 21
3	R5. 4. 21	（金入設計書） ・昇町5丁目配水管布設替工事	全部開示	企業長 施設課	R5. 5. 2
4	R5. 5. 15	（金入設計書） ・王塚台3丁目配水管布設替工事（第1-9工区）	全部開示	企業長 施設課	R5. 5. 23
5	R5. 5. 15	（金入設計書） ・城ノ谷川水系堆積土砂浚渫業務	全部開示	企業長 浄水課	R5. 5. 26
6	R5. 7. 14	（金入設計書） ・春日市道1級第2号線（すば一つ通り）配水管布設替工事 ・那珂川宇美線（下白水西）街路事業に伴う配水管布設工事（第4工区）	全部開示 （2件）	企業長 施設課	R5. 7. 25

7	R5. 7. 18	・水道料金検針調定等業務委託 (プロポーザル) について作成 された文書	一部開示	企業長	R5. 7. 31
				料金課	
8	R5. 7. 20	(金入設計書) ・春日市道 1 級第 2 号線 (すぼ 一つ通り) 配水管布設替工事	全部開示	企業長	R5. 7. 31
				施設課	
9	R5. 7. 20	(金入設計書) ・那珂川宇美線 (下白水西) 街路 樹事業に伴う配水管布設工事 (第 4 工区)	全部開示	企業長	R5. 7. 31
				施設課	
10	R5. 7. 24	(金入設計書) ・那珂川宇美線 (下白水西) 街路 事業に伴う配水管布設工事 (第 4 工区)	全部開示	企業長	R5. 7. 31
				施設課	
11	R5. 9. 27	(金入設計書) ・王塚台 3 丁目配水管布設替工 事 (第 1-6 工区) 及び消火栓移 設工事 ・春日原東町 1 丁目、春日原北 町 3 丁目配水管布設替工事 (第 1-1 工区) 及び消火栓設置移設工 事	全部開示 (2 件)	企業長	R5. 10. 3
				施設課	
12	R5. 10. 19	(金入設計書) ・王塚台 3 丁目配水管布施替工 事 (第 1-7 工区) 及び消火栓移 設工事 ・春日原東町 1 丁目配付移管布 設替工事 (第 1-3 工区) 及び消 火栓移設工事	全部開示 (2 件)	企業長	R5. 11. 1
				施設課	
13	R5. 12. 5	(金入設計書) ・那珂川宇美線 (下白水西) 街路 事業に伴う配水管布設工事 (第 5 工区)	全部開示	企業長	R5. 12. 8
				施設課	
14	R6. 1. 9	(金入設計書) ・那珂川宇美線 (下白水西) 街路 事業に伴う配水管布設工事 (第 6 工区)	全部開示	企業長	R6. 1. 11
				施設課	

15	R6. 3. 5	(金入設計書) ・春日原東町 1 丁目、春日原北町 3 丁目配水管布設替工事 (第 1-1 工区) 及び消火栓設置移設工事 (契約当初) ・春日原東町 1 丁目、春日原北町 3 丁目配水管布設替工事 (第 1-1 工区) 及び消火栓設置移設工事 (第 2 回変更契約後)	全部開示 (2 件)	企業長	R6. 3. 19
				施設課	
16	R6. 3. 14	(金入設計書) ・王塚台 3 丁目配水管布設替工事 (第 1-6 工区) 及び消火栓移設工事	全部開示	企業長	R6. 3. 25
				施設課	
17	R6. 3. 21	(金入設計書) ・那珂川宇美線 (下白水西) 街路事業に伴う配水管布設工事 (第 4 工区)	全部開示	企業長	R6. 4. 1
				施設課	

(3) 審査請求等の状況

0 件

2 個人情報保護制度運用状況

(1) 自己に係る個人情報の開示請求

97件

内 訳：水道使用者情報 7件
工事調書 90件

(2) 自己に係る個人情報の訂正等の請求

0件

(3) 目的外利用件数

0件

(4) 自己に係る個人情報の目的外利用等の中止の請求

0件

(5) 外部提供の件数

27件

提供先：警察 17件
裁判所 4件
その他 6件